

白老町

- SHIRAOI TOWN -

まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン 改訂版

令和2年6月
白老町

< 目 次 >

1. はじめに	1
(1) 人口ビジョンの改訂に当たって	1
(2) 人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移	2
(2) 人口ピラミッドの推移	4
(3) 地区別人口の推移	5
(4) 世帯数等の推移	6
(5) 自然増減と社会増減の推移	7
(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(7) 合計特殊出生率の推移	9
(8) 男女別・5歳階級別の有配偶者率の推移	10
(9) 男女別・5歳階級別の人口移動分析	11
(10) 地域ブロック別人口移動の分析	12
(11) 通勤・通学状況の分析	13
(12) 雇用や就労等に関する分析	14
(13) RESASによる地域経済循環分析	18
(14) 町民意識調査及び転出者・転入者アンケート調査の分析	20
3. 将来人口の推計と分析	23
(1) 基準となる将来人口推計	23
(2) 将来人口の分析	27
(3) 目指すべき将来の方向	30
4. 人口の将来展望	31
(1) 人口の長期見通し	31
(2) 年齢3区分別割合の推移・見通し	32

1. はじめに

(1) 人口ビジョンの改訂に当たって

本町では、2015（平成27）年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の長期ビジョンの期間である2060（令和42）年にあわせ将来人口推計を行い、施策に関しては2019（令和元）年度までの5年間の計画期間とする、「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015（平成27）年10月に策定し、地方創生の取り組みを推進してきました。

人口ビジョンでは、直近2020（令和2）年の目標値を17,221人と設定していましたが、実態の総人口は2019（令和元）年10月時点で16,654人（住民記録 人口世帯集計表）と、目標と実態に約600人の乖離がみられました。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計値をみると、最新の2018（平成30）年公表値と人口ビジョン策定時の2013（平成25）年公表値では、2040（令和22）年時点で約1,500人下方修正され、計画策定時よりも人口減少が深刻化すると推計されています。

このような状況を踏まえ、2015（平成27）年国勢調査人口を基準人口としつつ、2018（平成30）年公表の最新の社人研推計や近年の人口移動、社会情勢等を加味した上で、白老町人口ビジョンの改訂を行うものです。

(2) 人口ビジョンの位置づけと対象期間

1) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町の人口の現状と将来を分析し、今後目指すべき将来の方向を提示することを目的とし、まち・ひと・しごと創生の実現に向け効果的な施策を立案する上での重要な基礎資料として位置づけます。

また、第6次白老町総合計画の将来目標人口は、本ビジョンの推計値をもとに設定することとします。

2) 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間（2060（令和42）年）が基本となることから、本町においても同年までの将来人口推計を行い、なかでも中期的（2045（令和27）年）な将来人口推計に重点を置くこととします。

2. 人口の現状分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

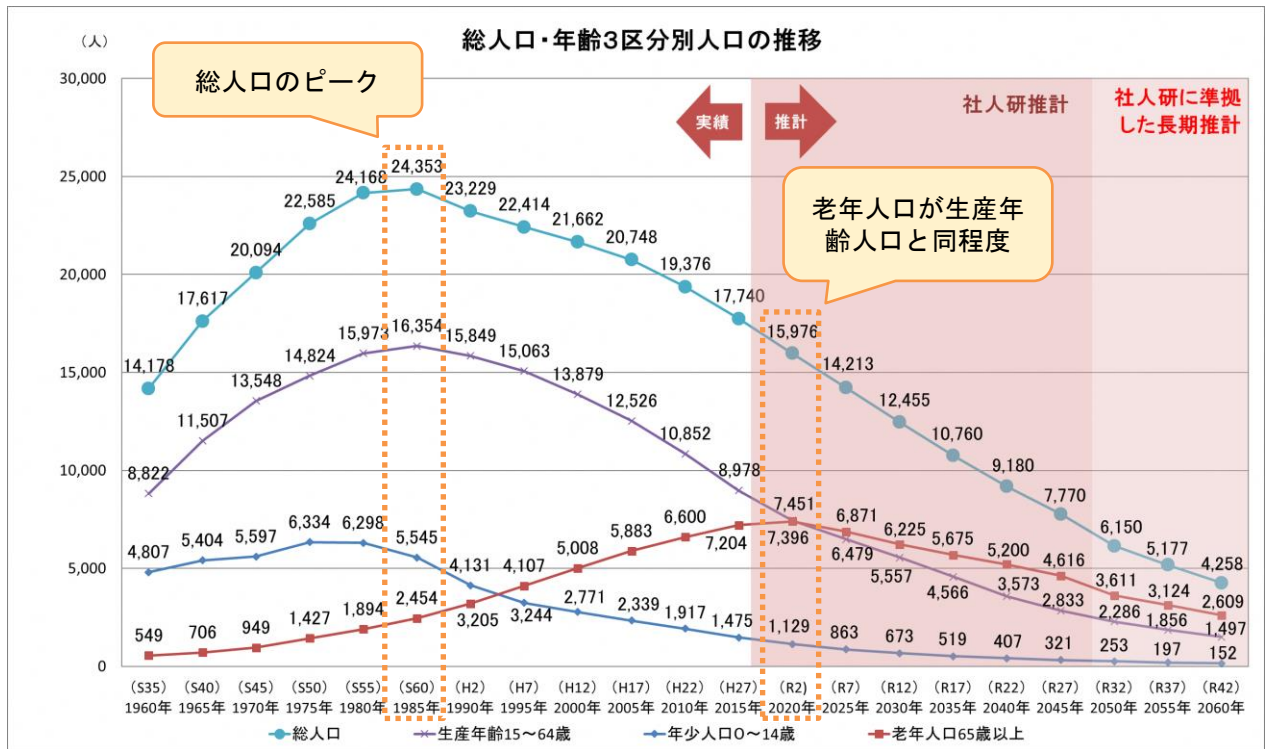
1) 総人口の推移

- ・本町の総人口は、1985（昭和60）年の24,353人をピークに減少傾向に転じ、2015（平成27）年には17,740人となり、30年間で6,613人減少しています。
- ・また、社人研推計によれば、今後一層人口減少は進み、2045（令和27）年には7,770人になると推計されています。
- ・さらに、社人研に準拠した長期推計では、2060（令和42）年までに、2015（平成27）年時点における総人口の約4分の1となる、4,258人まで減少すると推計されています。

2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口（15歳から64歳）は総人口と同様、1985（昭和60）年の16,354人をピークに減少傾向に転じ、2015（平成27）年には8,978人となり、ピーク時の約半数近くまで減少しています。
- ・年少人口（0歳から14歳）は、1975（昭和50）年の6,334人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年には1,475人となり、ピーク時の約4分の1まで減少しています。
- ・老年人口（65歳以上）は、平均寿命が延びたことにより、一貫して増加しており、2015（平成27）年では7,204人となっています。
- ・社人研に準拠した長期推計では、2020（令和2）年に老年人口が生産年齢人口と同程度となり、以降、老年人口が生産年齢人口を上回りながら、全ての年齢区分で人口が減少すると推計されています。

2. 人口の現状分析



出典：各年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

※2045（令和27）年から2060（令和42）年の値は、2018（平成30）年社人研に準拠した長期推計より作成しており、次頁以降も同様です。

※総人口の値は年齢不詳者を含めて計上しているため、各年齢区分の合計値と一致しない場合があります。

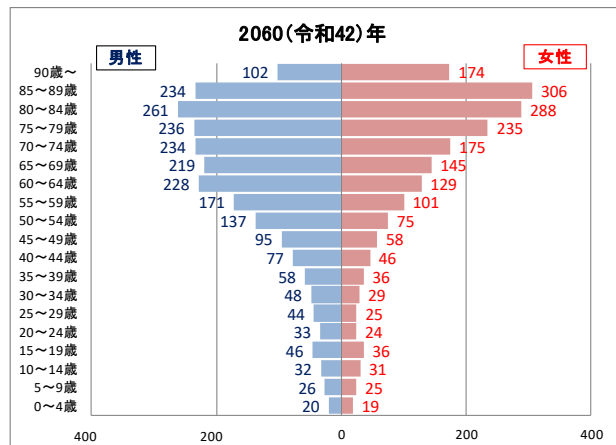
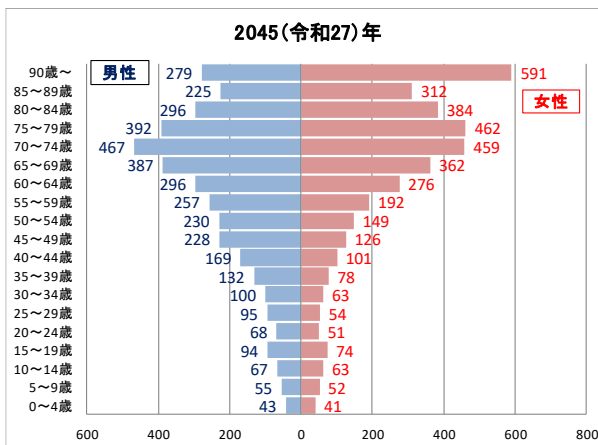
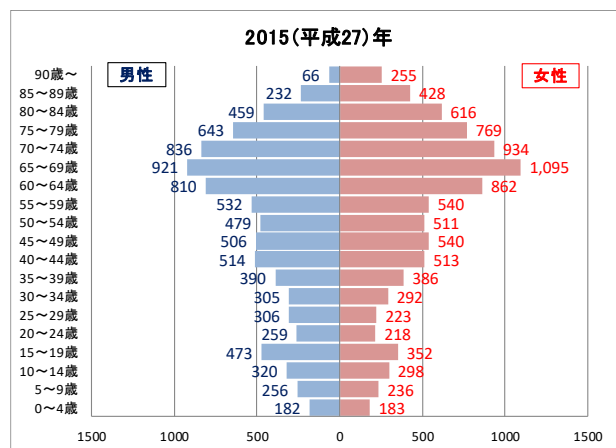
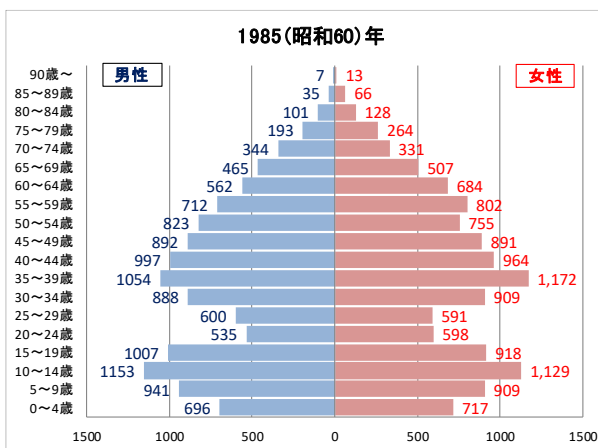
【ポイント】

- ・総人口は、1985（昭和60）年をピークに、年々人口減少が進行。
- ・2035（令和17）年から2040（令和22）年にかけて、総人口が1万人を割ると推計。
- ・2020（令和2）年には、生産年齢人口と老年人口が同程度となり、その後、老年人口も減少へ転じると推計。

2. 人口の現状分析

(2) 人口ピラミッドの推移

- ・基準年である2015（平成27）年の30年前となる1985（昭和60）年では、10歳代や30歳代、40歳代の人口が多く、20歳代及び老年人口が少ない「星型」の形状となっています。
- ・2015（平成27）年では、60歳以上の人口が多く、少子・高齢化を迎えた「つぼ型」へと変化しています。
- ・2045（令和27）年では、人口減少が進行するなか、さらに顕著な少子・高齢化が見られ、20歳代以下の人口は男女それぞれ2桁になると推計されています。また、15年後の2060（令和42）年には、その傾向がより強くなると推計されています。



出典：1985（昭和60）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

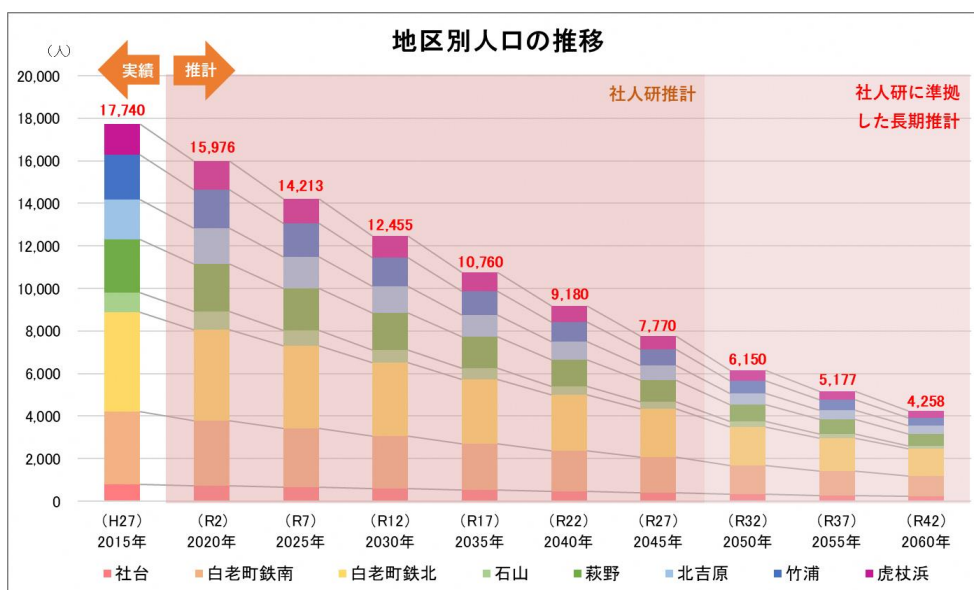
【ポイント】

- ・1985（昭和60）年から2015（平成27）年で、「星形」から「つぼ型」へ変化。
- ・2045（令和27）年、2060（令和42）年には、少子・高齢化が顕著に進行。

2. 人口の現状分析

(3) 地区別人口の推移

- ・社人研推計に基づく地区別の人口推計（注1）によれば、総人口の推移と同様に、各地区においても人口減少が進むと推計されています。
- ・また、2015（平成27）年の各地区別人口を基準に人口増減率をみると、2060（令和42）年時点において、町全体の増減率が▲76%であるのに対し、石山地区（▲83%）が最も人口減少が進む地区であると推計されています。その他、竹浦地区（▲82%）、北吉原地区（▲80%）、萩野地区（▲78%）、虎杖浜地区（▲77%）も、町全体の増減率より高い状況になると推計されています。



地区	(H27) 2015年	(R2) 2020年	(R7) 2025年	(R12) 2030年	(R17) 2035年	(R22) 2040年	(R27) 2045年	(R32) 2050年	(R37) 2055年	(R42) 2060年
社台	人口(人)	800	737	666	592	527	463	402	321	267
	増減率(%)	0	▲8	▲17	▲26	▲34	▲42	▲50	▲60	▲67
白老町鉄南	人口(人)	3,420	3,055	2,747	2,453	2,165	1,906	1,679	1,363	957
	増減率(%)	0	▲11	▲20	▲28	▲37	▲44	▲51	▲60	▲66
白老町鉄北	人口(人)	4,655	4,272	3,878	3,457	3,042	2,641	2,264	1,816	1,546
	増減率(%)	0	▲8	▲17	▲26	▲35	▲43	▲51	▲61	▲67
石山	人口(人)	943	840	726	614	503	401	320	243	197
	増減率(%)	0	▲11	▲23	▲35	▲47	▲57	▲66	▲74	▲79
萩野	人口(人)	2,488	2,250	1,998	1,746	1,482	1,231	1,011	784	661
	増減率(%)	0	▲10	▲20	▲30	▲40	▲51	▲59	▲68	▲73
北吉原	人口(人)	1,859	1,664	1,458	1,249	1,047	863	702	542	455
	増減率(%)	0	▲10	▲22	▲33	▲44	▲54	▲62	▲71	▲76
竹浦	人口(人)	2,108	1,838	1,575	1,324	1,115	927	765	591	483
	増減率(%)	0	▲13	▲25	▲37	▲47	▲56	▲64	▲72	▲77
虎杖浜	人口(人)	1,467	1,320	1,165	1,020	879	748	627	490	406
	増減率(%)	0	▲10	▲21	▲30	▲40	▲49	▲57	▲67	▲72
合計	人口(人)	17,740	15,976	14,213	12,455	10,760	9,180	7,770	6,150	5,177
	増減率(%)	0	▲10	▲20	▲30	▲39	▲48	▲56	▲65	▲71

出典：2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

注1：地区別の社人研推計については、各年における町全体の推計値を用いて、各地区の人口を按分して算出しています。

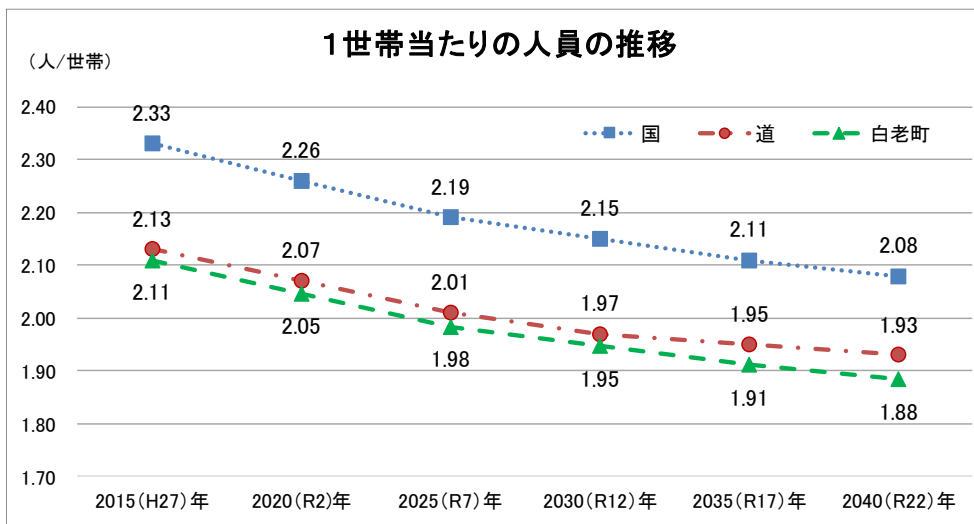
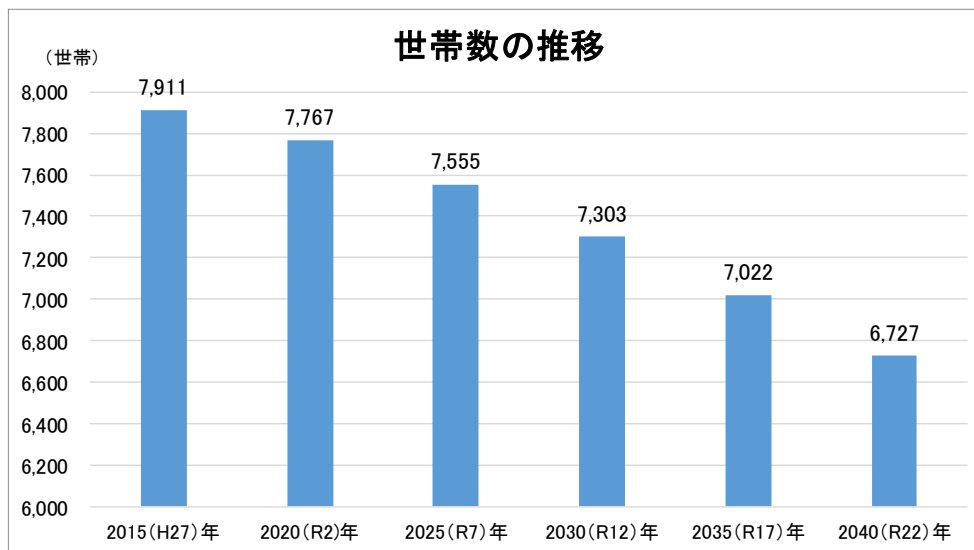
【ポイント】

- ・地区別では石山地区や竹浦地区、北吉原地区等が、深刻な人口減少に直面すると推計。

2. 人口の現状分析

(4) 世帯数等の推移

- ・ 2015（平成27）年時点における本町の世帯数は、7,911世帯ですが、2040（令和22）年には6,727世帯と、約1,200世帯減少すると推計されています（注1）。
- ・ 1世帯当たりの人員の推移について、2020（令和2）年時点では2.05人／世帯ですが、2025（令和7）年には1.98人と1世帯当たりの人員が2人を下回り、その後も減少すると推計されています。また、国や北海道と比較しても、より低い値で推移すると推計されています。



出典：2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

注1：本町の世帯数の推計値は、2015（平成27）年時点における世帯数を、国の社人研推計値の減少率を用いて算出しています。

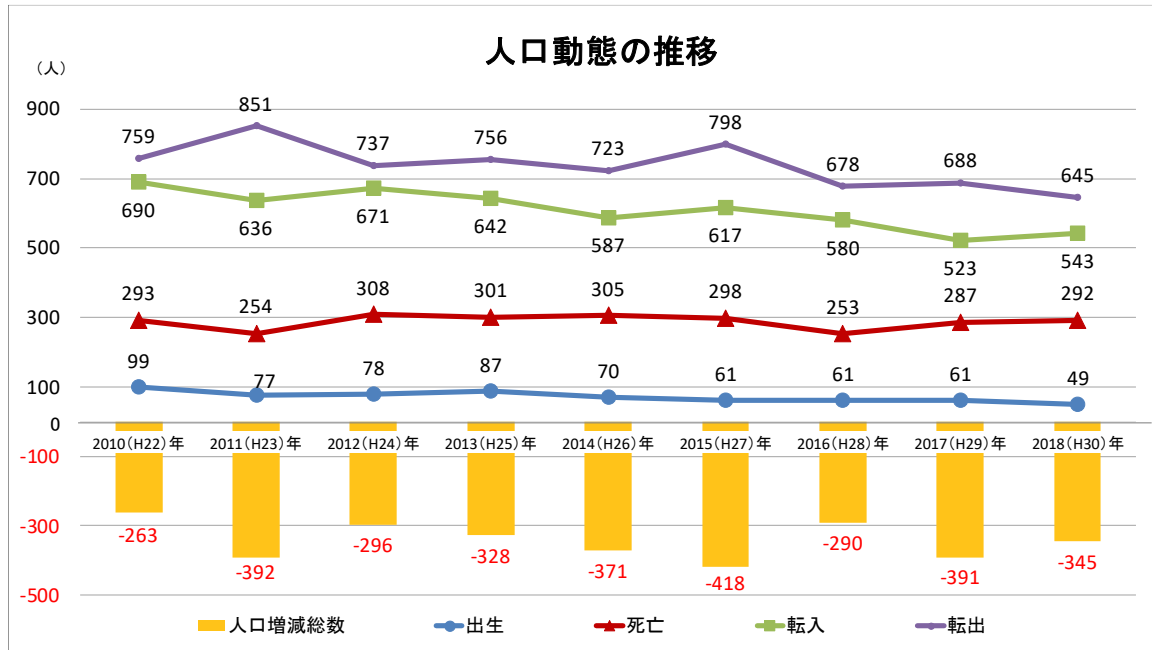
【ポイント】

- ・ 世帯数は、年々減少すると推計。
- ・ 1世帯当たりの人員の推移は、国や北海道全体よりも低い値で減少すると推計。

2. 人口の現状分析

(5) 自然増減と社会増減の推移

- ・ 自然動態をみると、出生数が減少し、死亡数が横ばいに推移していることから、「自然減」の状況が続いています。
- ・ 社会動態をみると、転入数・転出数ともに減少傾向にあり、転出数が転入数を常に上回っていることから、「社会減」の状況が続いています。



年次	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	2012年 (H24年)	2013年 (H25年)	2014年 (H26年)	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)
人口増減総数(人)	▲ 263	▲ 392	▲ 296	▲ 328	▲ 371	▲ 418	▲ 290	▲ 391	▲ 345
社会動態	増減(人)	▲ 69	▲ 215	▲ 66	▲ 114	▲ 136	▲ 181	▲ 98	▲ 165
	転出(人)	759	851	737	756	723	798	678	688
	転入(人)	690	636	671	642	587	617	580	543
自然動態	増減(人)	▲ 194	▲ 177	▲ 230	▲ 214	▲ 235	▲ 237	▲ 192	▲ 226
	死亡(人)	293	254	308	301	305	298	253	287
	出生(人)	99	77	78	87	70	61	61	61

出典：人口動態調査、住民基本台帳人口移動報告

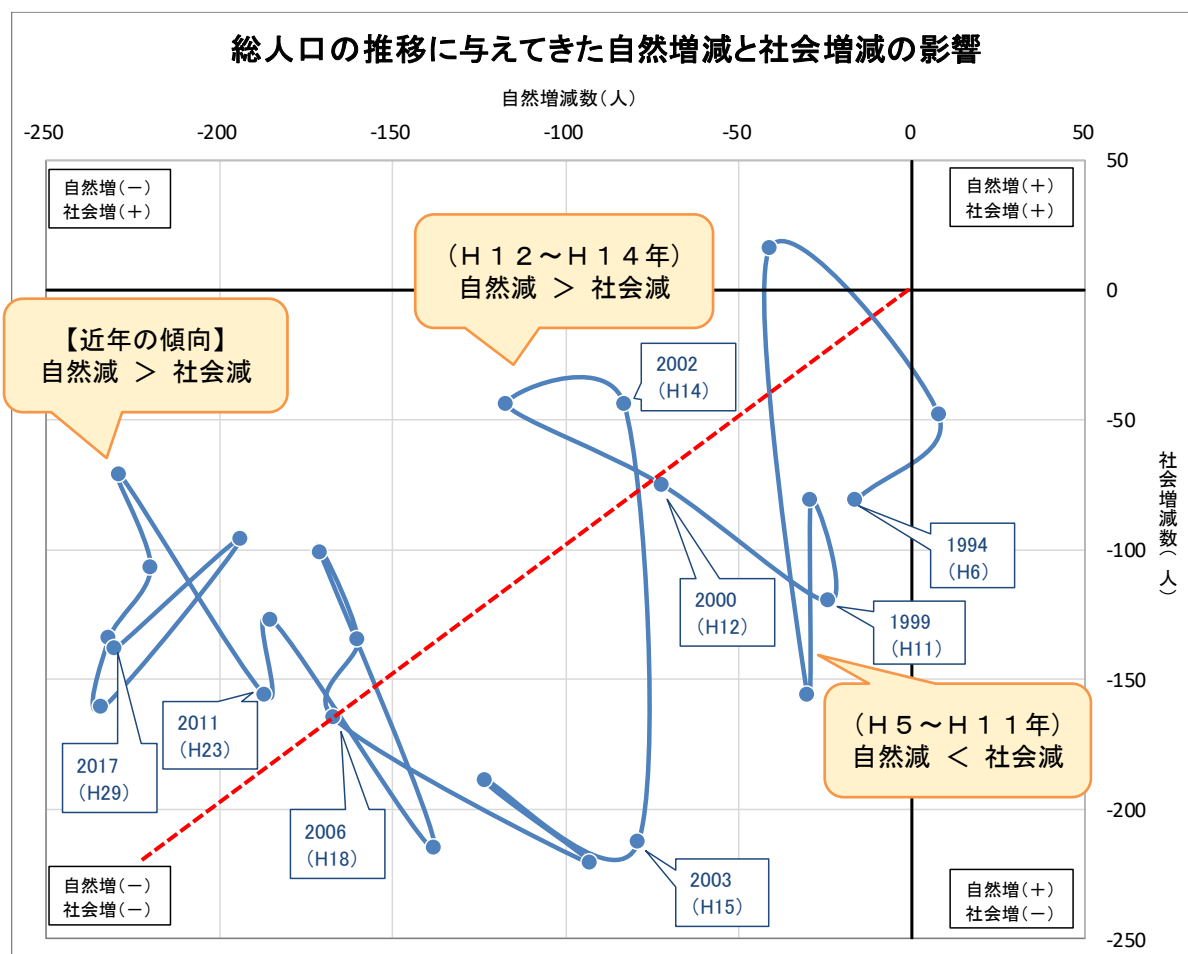
【ポイント】

- ・ 自然増減（出生数－死亡数）・社会増減（転入数－転出数）ともに、“自然減”・“社会減”で推移。

2. 人口の現状分析

(6) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、経年変化（1994～2017年）の推移をみると、1999（平成11）年頃までは、自然減より社会減の方が多くみられ、2000（平成12）年から2002（平成14）年頃には、自然減の方が多い状況へと変化しています。さらに2002（平成14）年から2003（平成15）年にかけて、急激に社会減が多くなり、2006（平成18）年から2011（平成23）年頃には、自然減及び社会減ともに同程度で減少しています。
- ・近年の傾向としては、社会減よりも自然減の影響を大きく受けていることがわかります。



出典：RESAS（人口_人口増減_自然増減・社会増減の推移_市区町村）

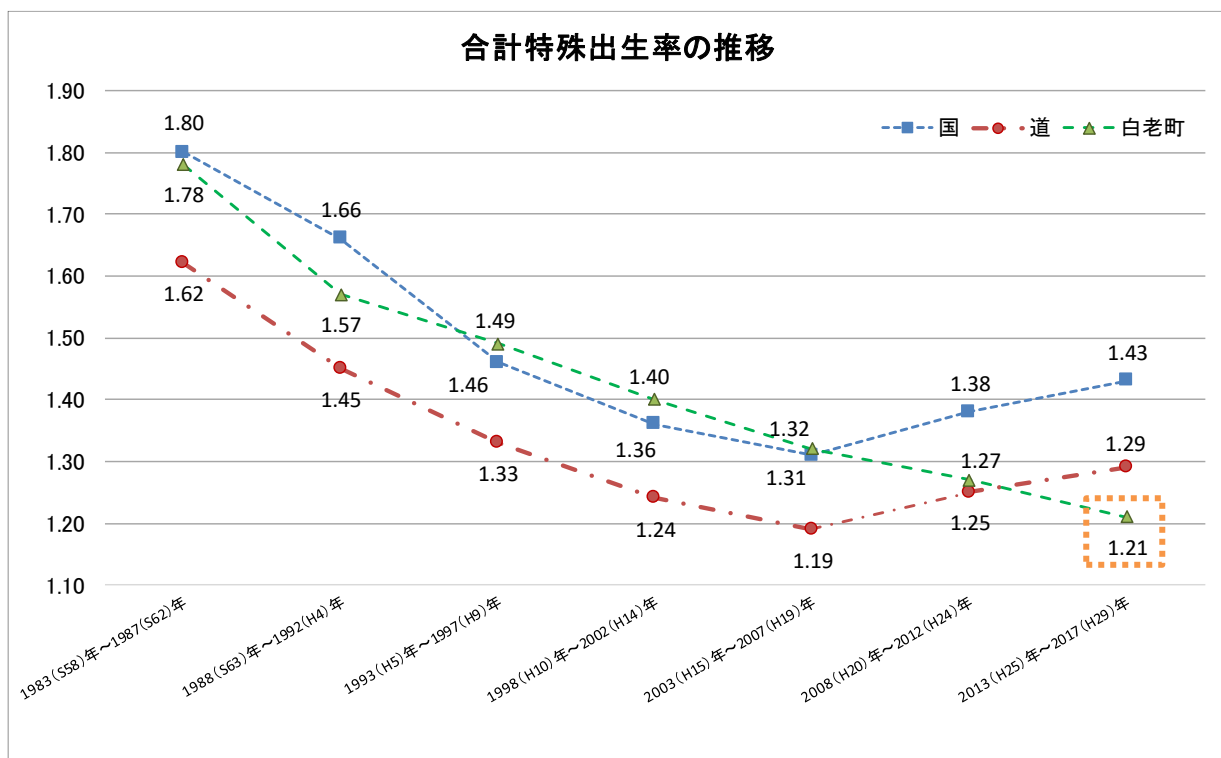
【ポイント】

- ・1999（平成11）年頃までは、自然減よりも社会減の影響が大きい傾向。
- ・2000（平成12）年頃以降は、社会減よりも自然減の影響が大きい傾向。

2. 人口の現状分析

(7) 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率をみると、1983（昭和58）年から1987（昭和62）年時点では、1.78と国の値（現在の希望出生率1.8）とほぼ同等でしたが、それ以降低下し続け、直近の2013（平成25）年から2017（平成29）年には、1.21（注1）となっています。
- ・また、北海道全体と比較すると、2003（平成15）年から2007（平成19）年までは、同様に低下傾向にあるものの、北海道全体の値よりも高い値で推移していましたが、2008（平成20）年から2012（平成24）年にほぼ同程度の値となり、2013（平成25）年から2017（平成29）年には北海道全体の値を下回っています。



出典：人口動態統計特殊報告

注1：2013（平成25）年～2017（平成29）年における白老町の合計特殊出生率は、独自算定による値です。算定方法は、2013（平成25）年～2017（平成29）年の5歳階級別の女性の出生数を5歳階級別の女性人口で割り、合計した値を5倍し各年の平均値としており、本町では1.05となります（ただし、国の算定方法と異なります）。国の算定方法による数値に近づけるため、2008（平成20）年～2012（平成24）年の独自算定による1.11と国の値1.27の比を用いて、1.21を算出しています。

【ポイント】

- ・一貫して低下し続け、2013（平成25）年から2017（平成29）年の独自算定値では1.21。（国や道の値を下回る）

2. 人口の現状分析

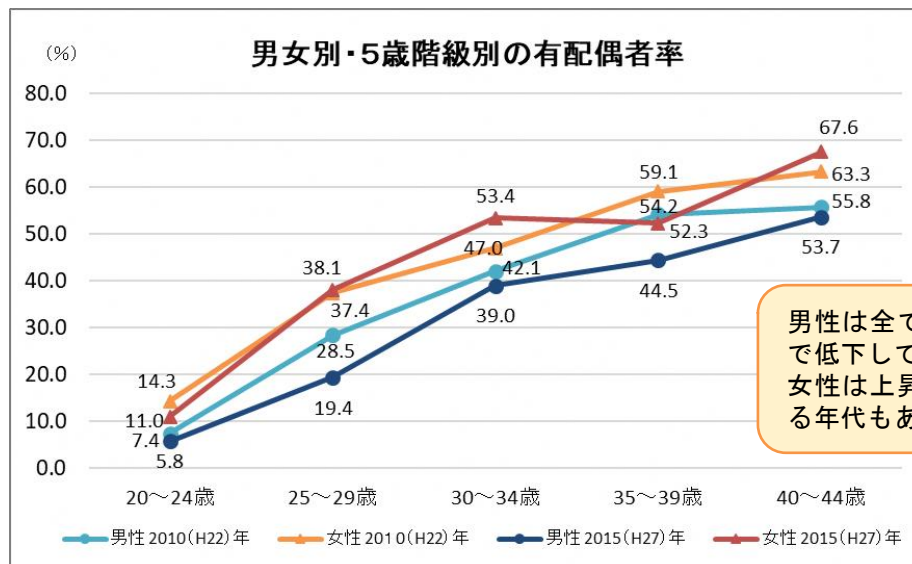
(8) 男女別・5歳階級別の有配偶者率の推移

- ・2010（平成22）年と2015（平成27）年における男女別・5歳階級別の有配偶者数を見ると、男女ともに全ての年代で減少しています。
- ・また、男女別有配偶者率をみると、男性は有配偶者数と同様、全ての年代で低下しています。一方、女性は、20～24歳、35～39歳の年代で低下していますが、それ以外の年代では上昇しています。また、女性全体において、2010（平成22）年時点では48.5%ですが、2015（平成27）年時点では49.9%と、若干上昇している状況です。

区分	男性						女性					
	2010(H22)年			2015(H27)年			2010(H22)年			2015(H27)年		
	総数(人)	有配偶者数(人)	有配偶者率(%)	総数(人)	有配偶者数(人)	有配偶者率(%)	総数(人)	有配偶者数(人)	有配偶者率(%)	総数(人)	有配偶者数(人)	有配偶者率(%)
20～24歳	297	22	7.4	258	15	5.8	279	40	14.3	218	24	11.0
25～29歳	355	101	28.5	304	59	19.4	321	120	37.4	223	85	38.1
30～34歳	413	174	42.1	305	119	39.0	402	189	47.0	292	156	53.4
35～39歳	517	280	54.2	389	173	44.5	526	311	59.1	386	202	52.3
40～44歳	493	275	55.8	510	274	53.7	553	350	63.3	513	347	67.6
計	2,075	852	41.1	1,766	640	36.2	2,081	1,010	48.5	1,632	814	49.9

【男性】
有配偶者数・率ともに、全ての年代で低下している

【女性】
有配偶者数は、全ての年代で減少している
有配偶者率の合計値は、若干上昇している



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査

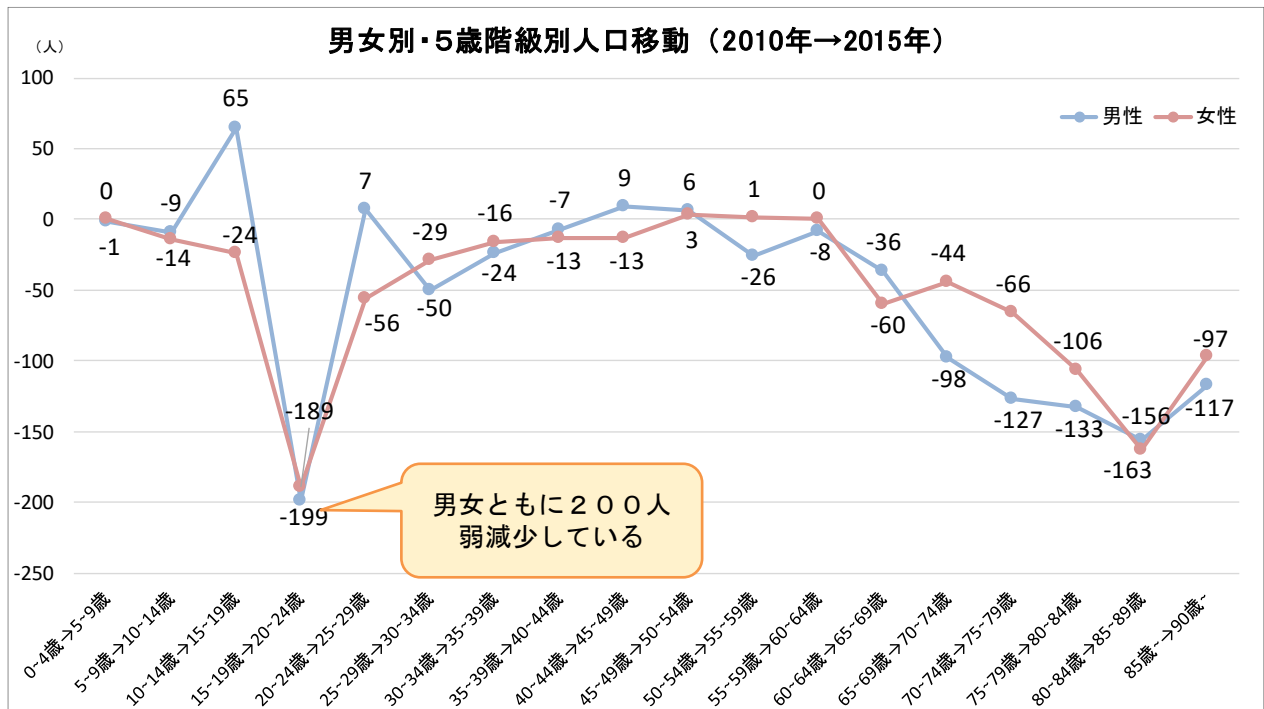
【ポイント】

- ・有配偶者数は、男女ともに、全ての年代で減少している状況。
- ・有配偶者率において、男性は全ての年代で低下している一方、女性は低下している年代はあるものの、全体では若干上昇している状況。

2. 人口の現状分析

(9) 男女別・5歳階級別の人口移動分析

- ・2010（平成22）年から2015（平成27）年の5年間における男女別・5歳階級別人口移動の状況をみると、最も人口移動がある年代は、男性の「10～14歳→15～19歳」であり、それ以外は男性・女性ともに、ほとんどの年代で減少傾向にあります。
- ・「15～19歳→20～24歳」では、男女ともに200人弱が減少しており、町外への進学や就職の影響と考察されます。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査

注1：年齢不詳は含まないこととします。

注2：上記数値は死亡数も含んでいるため、留意が必要です。

【ポイント】

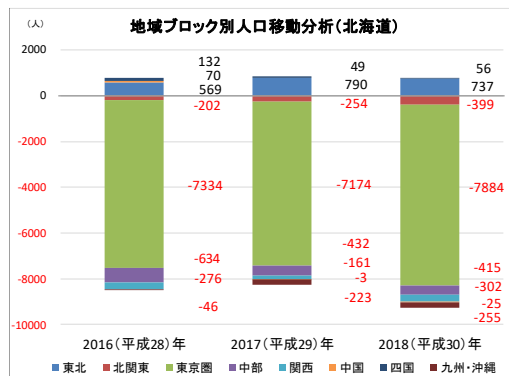
- ・ほぼ全ての年齢層にわたり、社会減（転入者数より転出者数の方が多い）の状況。
- ・特に「15～19歳→20～24歳」に大きな転出超過。

2. 人口の現状分析

(10) 地域ブロック別人口移動の分析

1) 北海道における地域ブロック別人口移動の状況

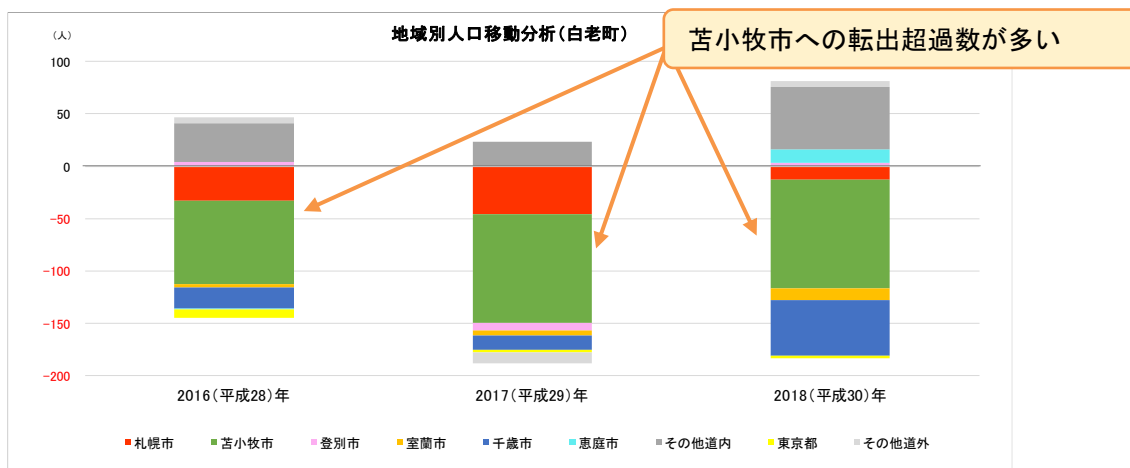
- ・2016（平成28）年から2018（平成30）年の3年間の北海道における地域ブロック別人口移動の状況をみると、東京圏への転出超過が大部分を占めています。
- ・東北地方と四国地方のみ、常に転入超過となっており、2016（平成28）年には、中国地方も転入超過がみられましたが、その後の2年間は転出超過となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告

2) 本町における地域別人口移動の状況

- ・2016（平成28）年から2018（平成30）年の3年間の本町における地域別人口移動の状況をみると、苫小牧市への転出超過数が最も多くなっており、次いで札幌市、千歳市となっています（近隣の市町への転出が多くみられます）。
- ・総純移動数をみると、毎年約100人程度の人口が転出しています。



	純移動数(「転入数－転出数」:転入超過数) (人)		
	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年
札幌市	▲33	▲46	▲13
苫小牧市	▲80	▲104	▲104
登別市	4	▲7	3
室蘭市	▲3	▲5	▲11
千歳市	▲20	▲13	▲53
恵庭市	▲1	0	13
その他道内	37	23	60
東京都	▲8	▲3	▲2
その他道外	6	▲10	5
総数	▲98	▲165	▲102

出典：住民基本台帳人口移動報告

【ポイント】

- ・近隣市町への転出超過数が多い状況（最も多いのは、苫小牧市）。

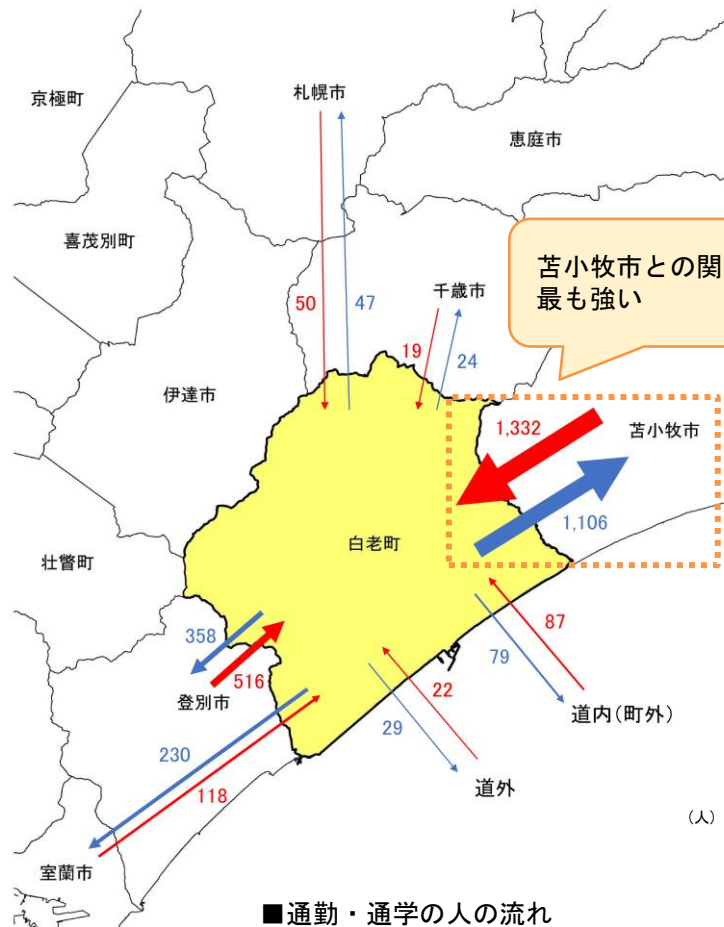
2. 人口の現状分析

(11) 通勤・通学状況の分析

- ・2015（平成27）年の通勤・通学状況を見ると、道央自動車道と国道36号に接続する市町村への町外流出・町外流入が多い状況となっています。
- ・最も多く通勤・通学しているのは、町外流出及び町内流入ともに、苫小牧市であり、町外流出が1,106人、町内流入が1,332人となっています。
- ・また、2005（平成17）年から2015（平成27）年にかけて、苫小牧市との関係を見ると、町外流出が減少している一方で、町内流入は、増加しています。

【凡例】

- ← 流入：他市町から本町へ通勤・通学している人口
- 流出：本町から他市町へ通勤・通学している人口



出典：2015（平成27）年国勢調査より作成

■町外流出・町内流入の状況

（単位：人）

白老町に常住する人(町民)の従業・通学地				白老町で従業・通学する人の常住地(住んでいる場所)				流入流出差		
	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年		2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年
白老町に常住する従業・通学者の合計	10,853	8,459	7,971	白老町で従業・通学する人の合計	10,586	8,400	8,186	—	—	—
白老町内で従業・通学	8,700	6,412	6,042	白老町内に常住	8,700	6,412	6,042	—	—	—
白老町外で従業・通学(町外流出)	2,153	1,948	1,873	白老町外に常住(町内流入)	1,886	1,988	2,144	▲ 267	40	271
道内				道内						
札幌市	43	47	47	札幌市	50	37	50	7	▲ 10	3
室蘭市	299	290	230	室蘭市	158	93	118	▲ 141	▲ 197	▲ 112
苫小牧市	1,341	1,151	1,106	苫小牧市	1,027	1,295	1,332	▲ 314	144	226
千歳市	22	14	24	千歳市	16	11	19	▲ 6	▲ 3	▲ 5
登別市	364	359	358	登別市	550	487	516	186	128	158
他市町村	63	70	79	他市町村	80	58	87	17	▲ 12	8
道外	21	17	29	道外	5	7	22	▲ 16	▲ 10	▲ 7
不詳	0	99	56	不詳	0	0	0	0	▲ 99	▲ 56

出典：各年国勢調査

【ポイント】

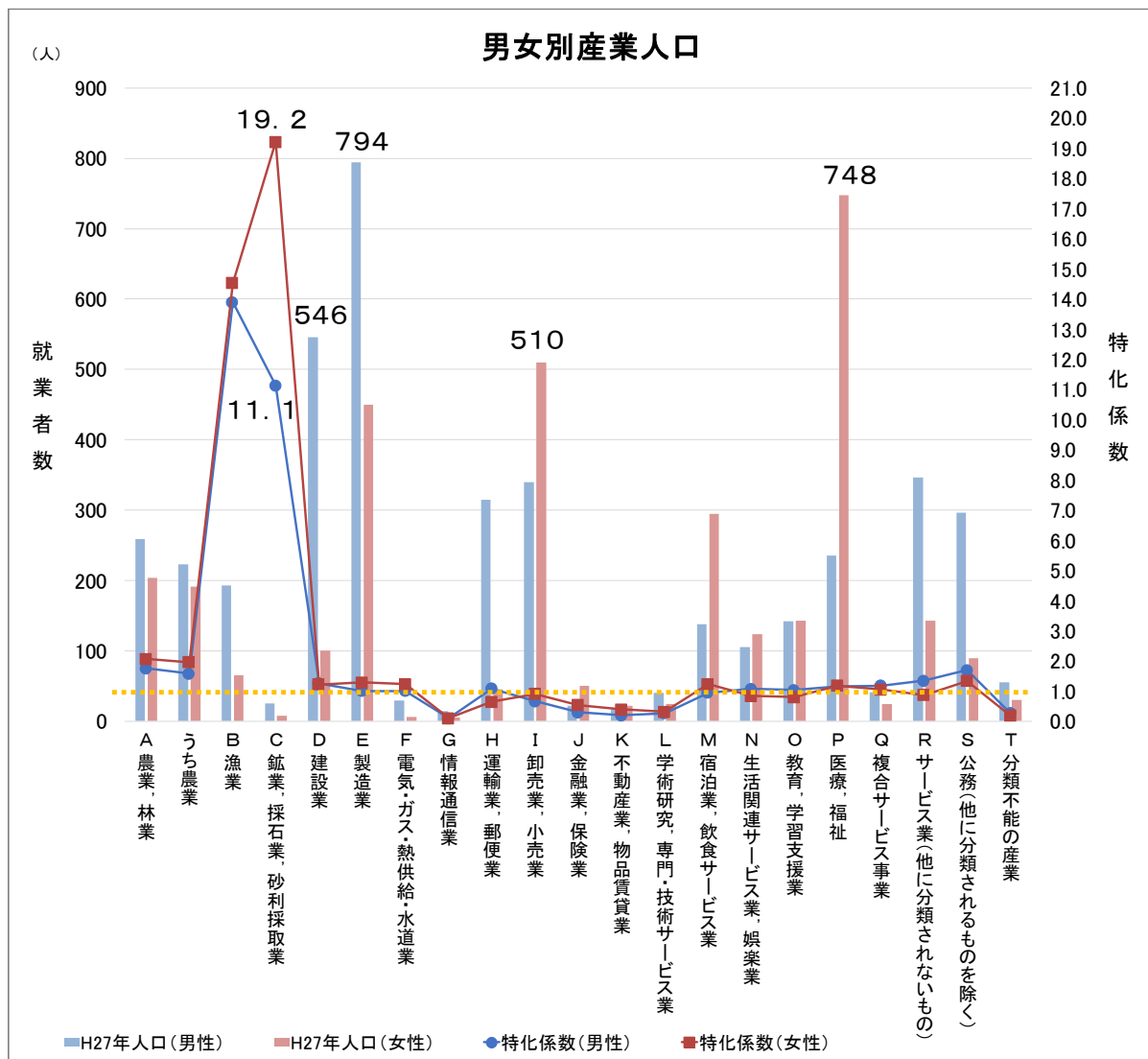
- ・居住地が苫小牧市で、昼間は白老町へ通勤・通学し、夜間に戻る方が多い。

2. 人口の現状分析

(1 2) 雇用や就労等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

- ・男女別産業人口をみると、男性で最も就業者が多いのは製造業（794人）であり、次いで建設業（546人）となっています。また、女性で最も就業者が多いのは医療・福祉（748人）であり、次いで卸売業・小売業（510人）となっています。
- ・全国値と比較し各産業の優位性を示す特化係数（注1）をみると、男女ともに漁業と鉱業・採石業・砂利採取業が高くなっており、その他は概ね同程度の値となっています。
- ・鉱業・採石業・砂利採取業に携わる人口は少数ですが、特化係数は高い傾向（男性は11.1、女性は19.2）にあります。



出典：2015（平成27）年国勢調査

注1：X産業の特化係数とは、全国のX産業の就業者比率を白老町のX産業の就業者比率で割った値です。

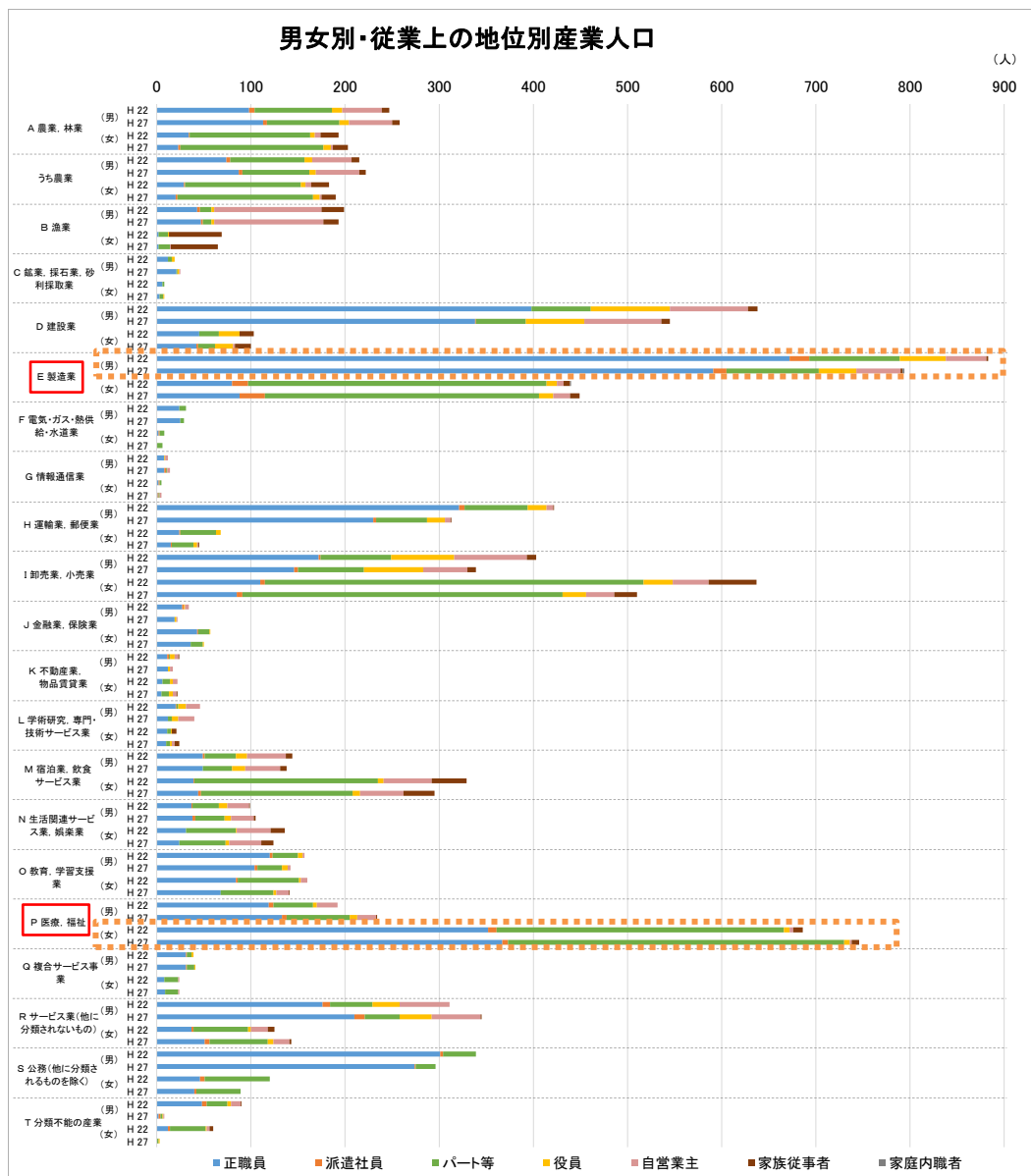
【ポイント】

- ・就業者数については、男性は“製造業”、女性は“医療・福祉”が最も多い。
- ・特化係数については、男女ともに、“漁業”と“鉱業・採石業・砂利採取業”が高い。

2. 人口の現状分析

2) 男女別・従業上の地位別産業人口

- ・ 2010（平成22）年と2015（平成27）年の男女別・従業上の地位別産業人口を比較すると、男性で最も就業者数が多い製造業では正職員が減少し、パート等従事者が増加しています。また、女性で最も就業者数が多い医療・福祉では、正職員とパート等が増加しており、構成割合は同等程度となっております。
- ・ 2015（平成27）年の女性の従業上の地位別産業人口に着目すると、ほとんどの産業において、パート等の人口が多い傾向にあります。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査

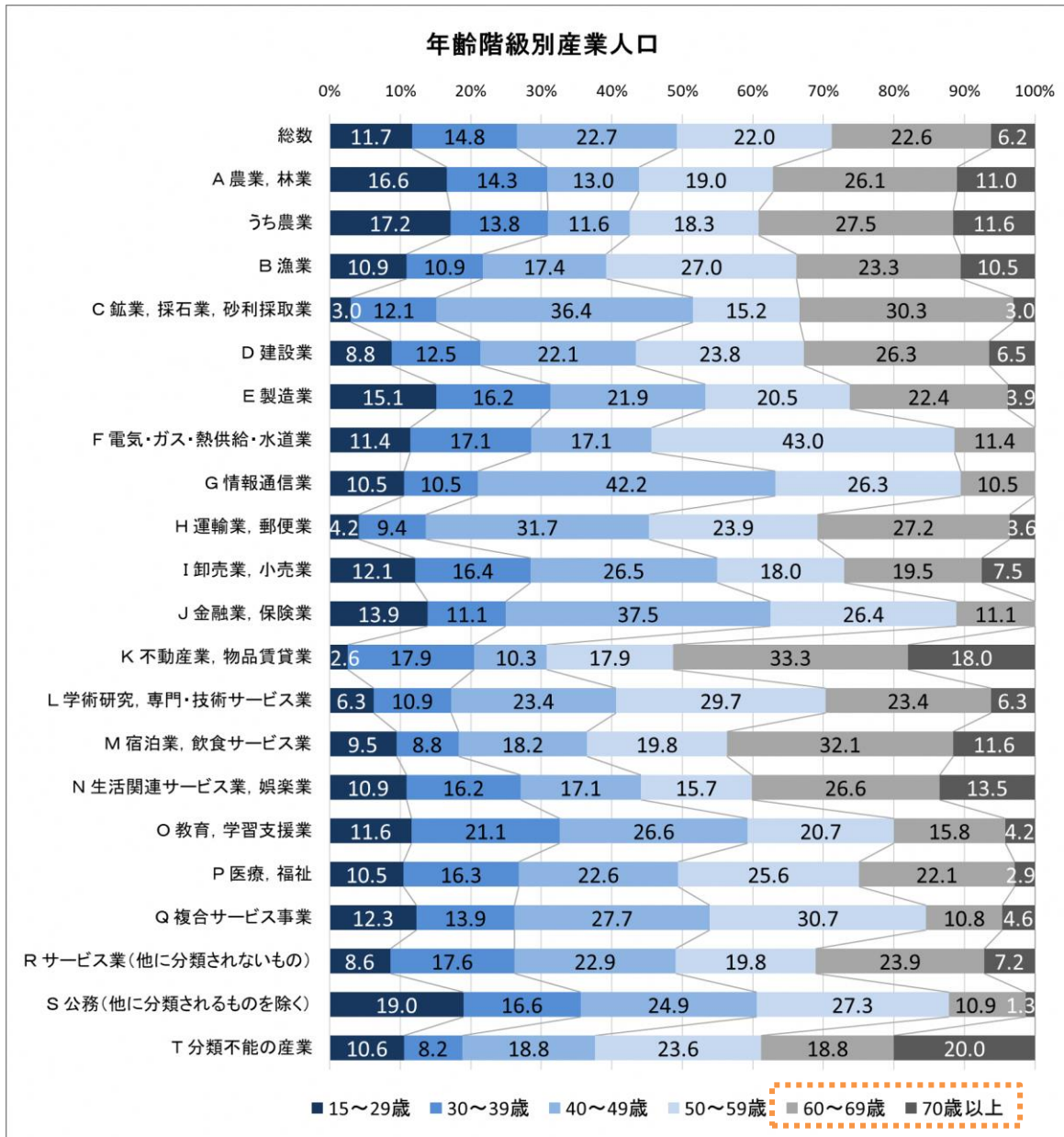
【ポイント】

- ・ 男性は正職員が減り、パート等従事者が増えている。一方、女性はパート等従事者が多い傾向にある。

2. 人口の現状分析

3) 年齢階級別産業人口の状況

- ・年齢階級別産業人口をみると、ほとんどの産業において、60歳以上の就業者割合が20%を超えており、全体的に高齢化が進んでいます。そのなかでも、特に不動産業・物品賃貸業が51.3%、宿泊業・飲食サービス業が43.7%、生活関連サービス業が40.1%、農業が39.1%と高い傾向にあります。
- ・また、特化係数が高い漁業が33.8%、鉱業・採石業・砂利採取業が33.3%といずれも高齢化が進んでいます。



出典：2015（平成27）年国勢調査

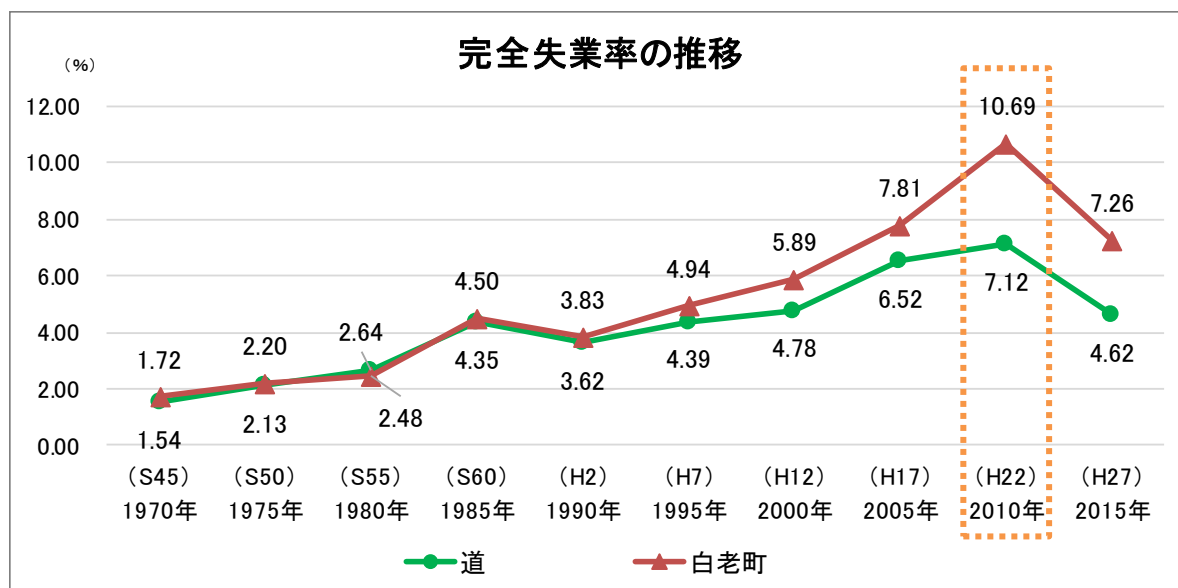
【ポイント】

- ・ほとんどの産業において、60歳以上の就業者割合が20%を超えている。

2. 人口の現状分析

4) 完全失業率

- ・本町の完全失業率をみると、1990（平成2）年以降上昇傾向にあり、2010（平成22）年には、10%を超えています。しかし、2015（平成27）年には、7.26%まで低下しています。また、本町の完全失業率は、北海道より高い値で推移しており、2010（平成22）年には、最も差が大きくなっています。



出典：2018（平成30）年度白老町統計書

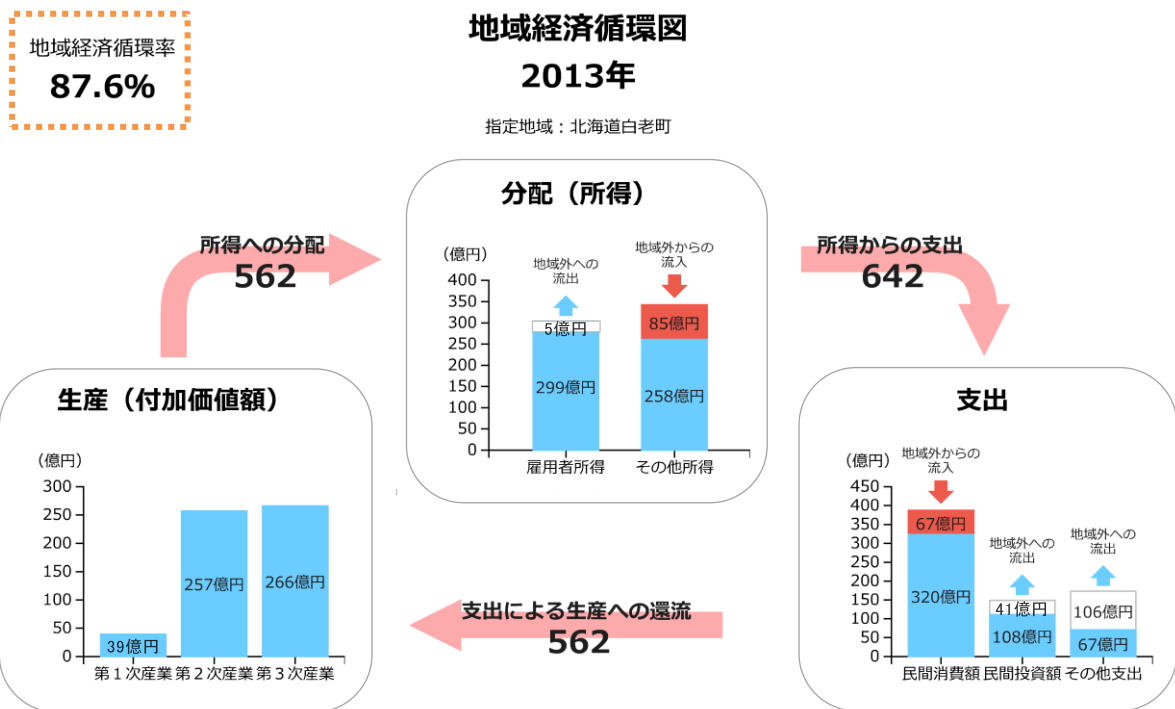
【ポイント】

- ・完全失業率は北海道よりも高い値で推移しており、2010（平成22）年が最も高い。しかし、2015（平成27）年には低下している。

2. 人口の現状分析

(13) RESASによる地域経済循環分析

- ・地域経済分析システム（以下「RESAS」という。）における、2013（平成25）年の地域経済循環図をみると、支出の642億円に比べ生産（稼ぐ力）が562億円と少なく地域経済循環率は87.6%となっており、他地域への依存度が若干高くなっていることがわかります。
- ・生産（付加価値額）では、562億円の生産（稼ぐ力）となっています。
- ・分配（所得）では、雇用者所得が299億円、一人当たりの平均所得は410万円と、北海道平均の415万円より所得水準が低くなっています。
- ・また、企業所得や補助金等のその他所得は、白老町外から85億円流入しています。
- ・支出では、民間消費額は320億円と域内消費は一定規模確保されており、さらに、観光等による域外からの消費流入は67億円あります。しかしながら、企業設備投資や在庫投資等の民間投資額やその他支出については、地域外へ流出している傾向にあります。

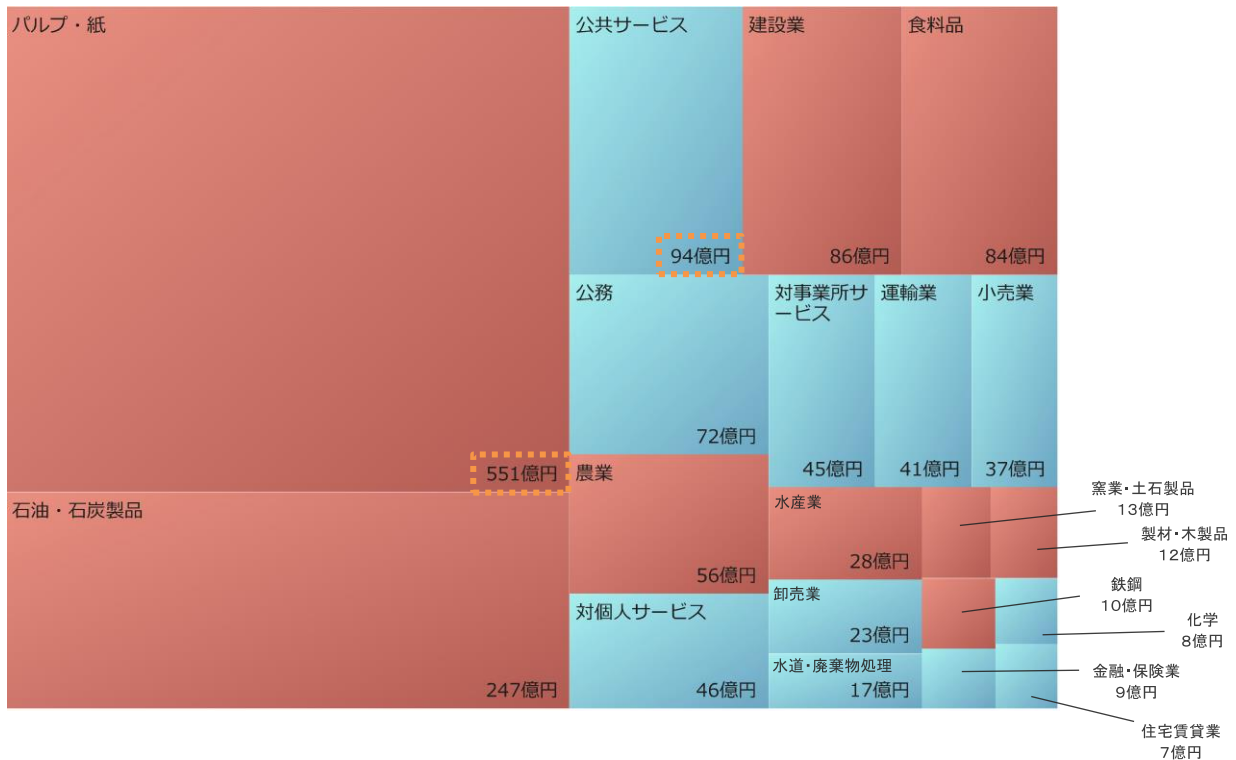


出典：白老町における地域経済循環図（2013（平成25）年）【RESAS】

2. 人口の現状分析

- ・町外に移輸出して稼いでいる産業のなかで最も多いのは、パルプ・紙（551億円）であり、次いで、石油・石炭製品（247億円）となっています。また、町外からの移輸入に依存している産業のなかで最も多いのは、公共サービス（94億円）であり、次いで、公務（72億円）となっています。

■ 白老町における町外との取引状況



出典：白老町における地域経済循環図（2013（平成25）年）【RESAS】

注1：金額は総生産額を示しています。

注2：赤色は、“町外に移輸出して稼いでいる産業”、青色は、“町外からの移輸入に依存している産業”を示しています。

【ポイント】

- ・支出における民間投資等は町外に流出しており、町内に取り込んだ収入を最大限活かしていきれていない状況にある。

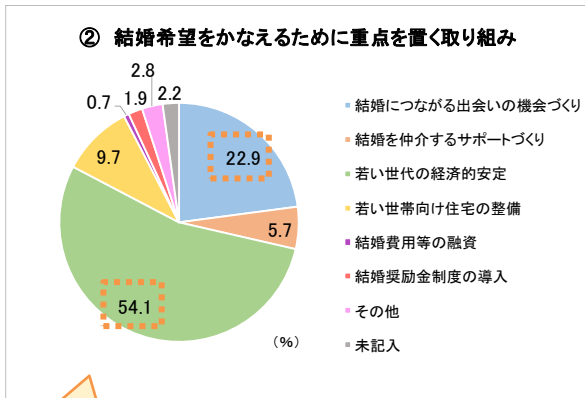
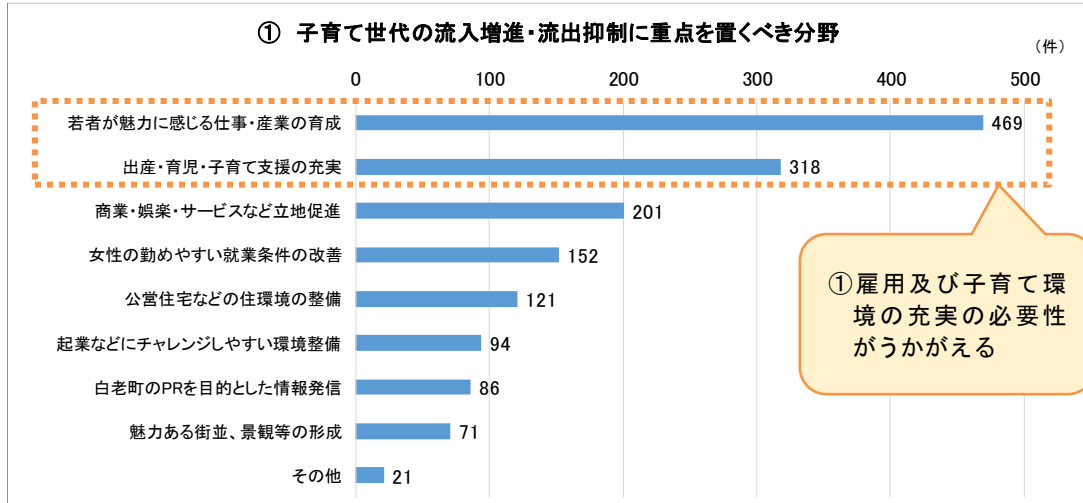
2. 人口の現状分析

(14) 町民意識調査及び転出者・転入者アンケート調査の分析

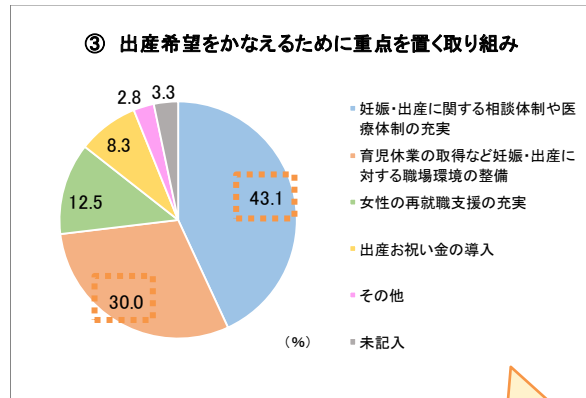
1) 令和元年度まちづくり町民意識調査

・2019（令和元）年に白老町内に在住する満18歳以上の男女2,000人を対象として、本町が実施する各施策項目に対する町民の満足度及び今後の重要度、町民意識度、意見要望等に関するアンケートを実施しました。（回答者数は580人、回答率は29.0%）

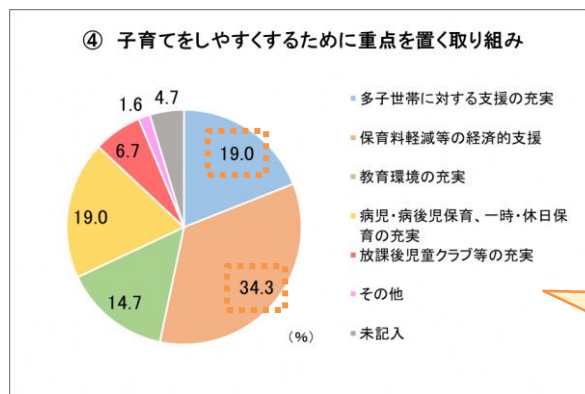
【子育てに関するアンケート結果】



② 雇用環境の充実や結婚に向けての外的なサポート体制の強化が求められていることがうかがえる



③ 妊娠中や子育てサポート体制の充実が求められていることがうかがえる



④ 子育てに関する経済的負担の大きさがうかがえる

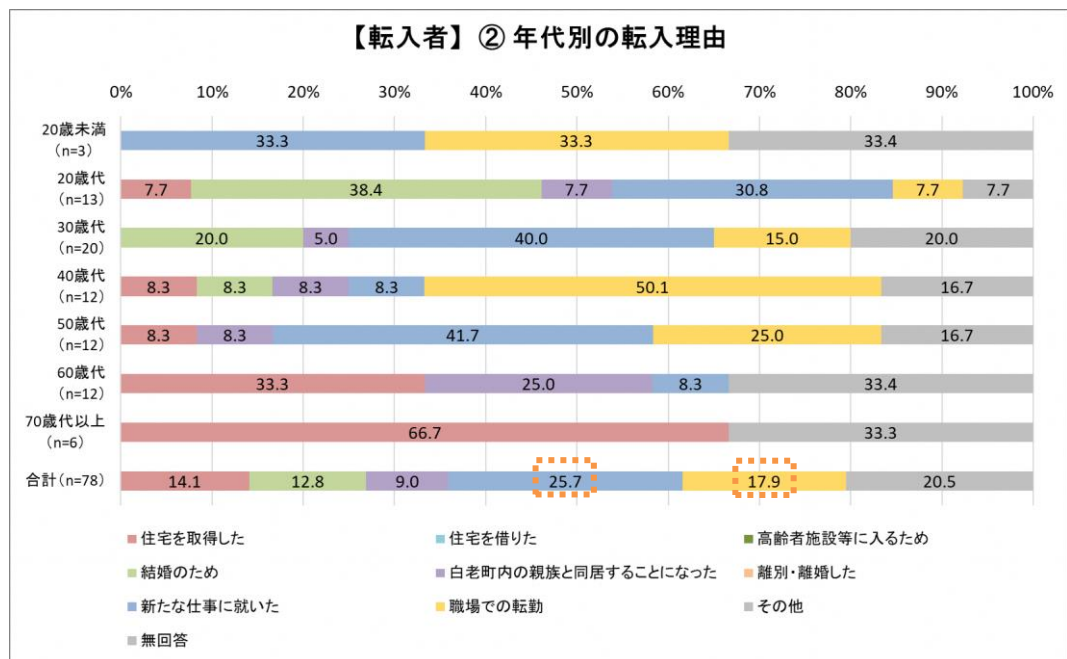
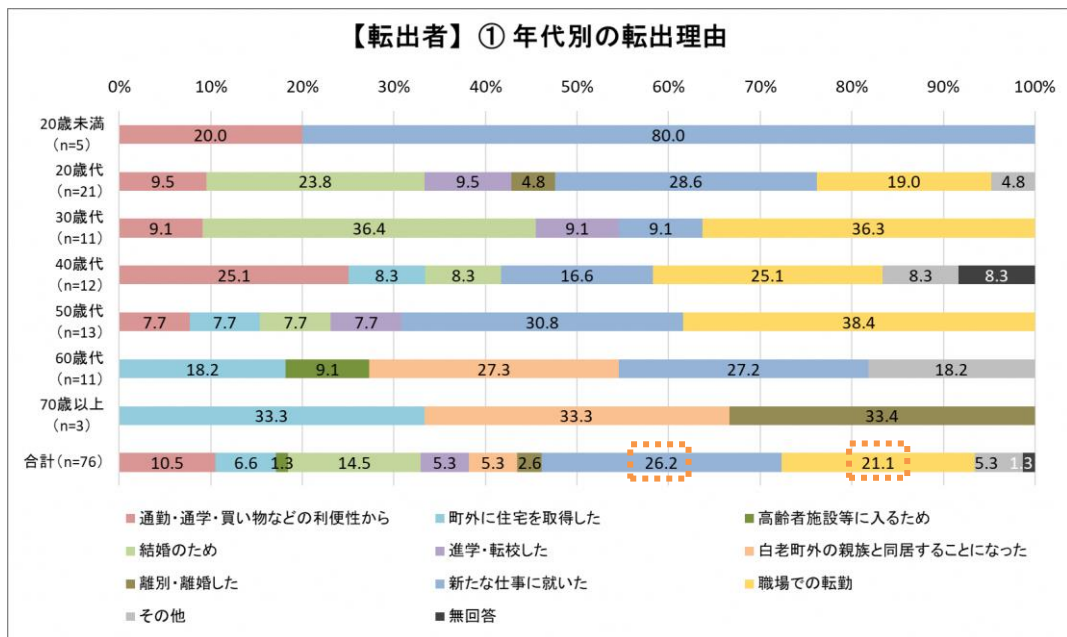
出典：2019（令和元）年度 まちづくり町民意識調査報告書

2. 人口の現状分析

2) 転出者・転入者アンケート調査

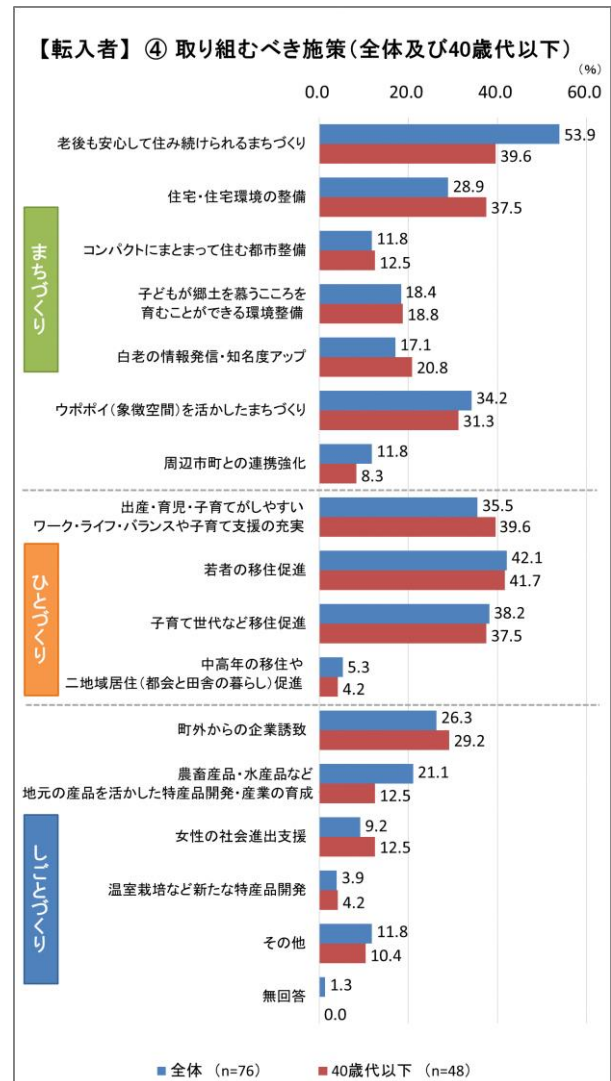
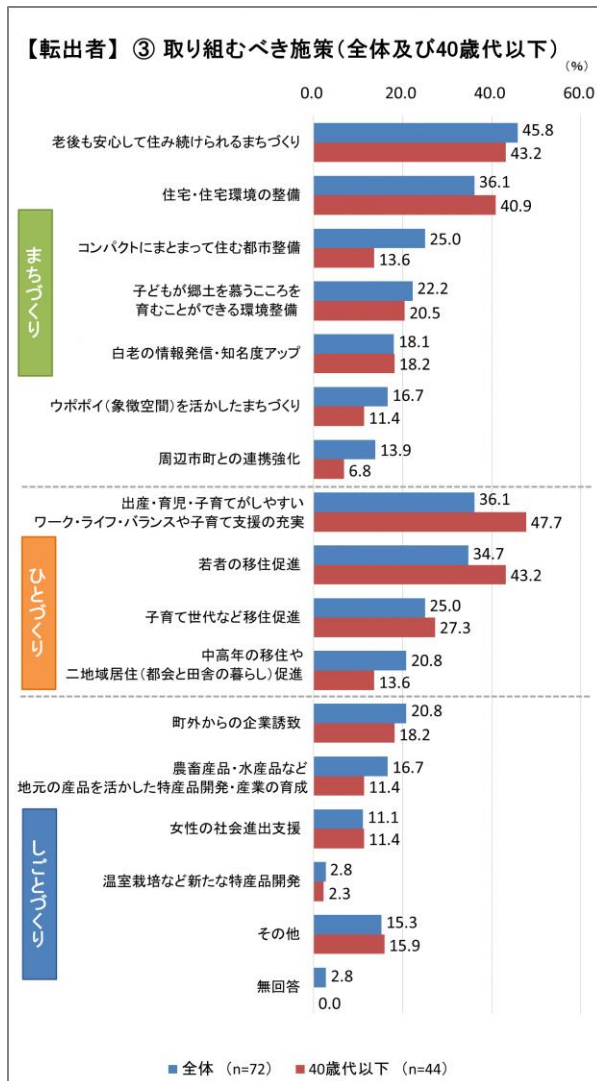
- ・2019（平成31）年3月1日から2019（令和元）年9月30日までの期間における転出者（269名）・転入者（193名）を対象として、本町における社会増減（転出・転入）の動向（転出・転入の理由等）に関するアンケートを実施しました。
 （転出者数：269人、回答率は26.8% 転入者数：193人、回答率は39.4%）

【転出者・転入者のアンケート結果】



出典：転出者・転入者アンケート調査

2. 人口の現状分析



出典：転出者・転入者アンケート調査

【ポイント】

- ・ 転出・転入の理由は、どちらも就職や転職など仕事に関する事項によるものが最も多い。また、40歳代以下の回答者では、仕事に関する事項に加え、結婚による理由も多くなっている。
- ・ 転出者・転入者がともに望む施策は、「老後も安心して住み続けられるまちづくり」である。また、40歳代以下の回答者では、子育て環境の充実、若者の移住促進、働き場の創出等を望む割合が高い傾向にある。

3. 将来人口の推計と分析

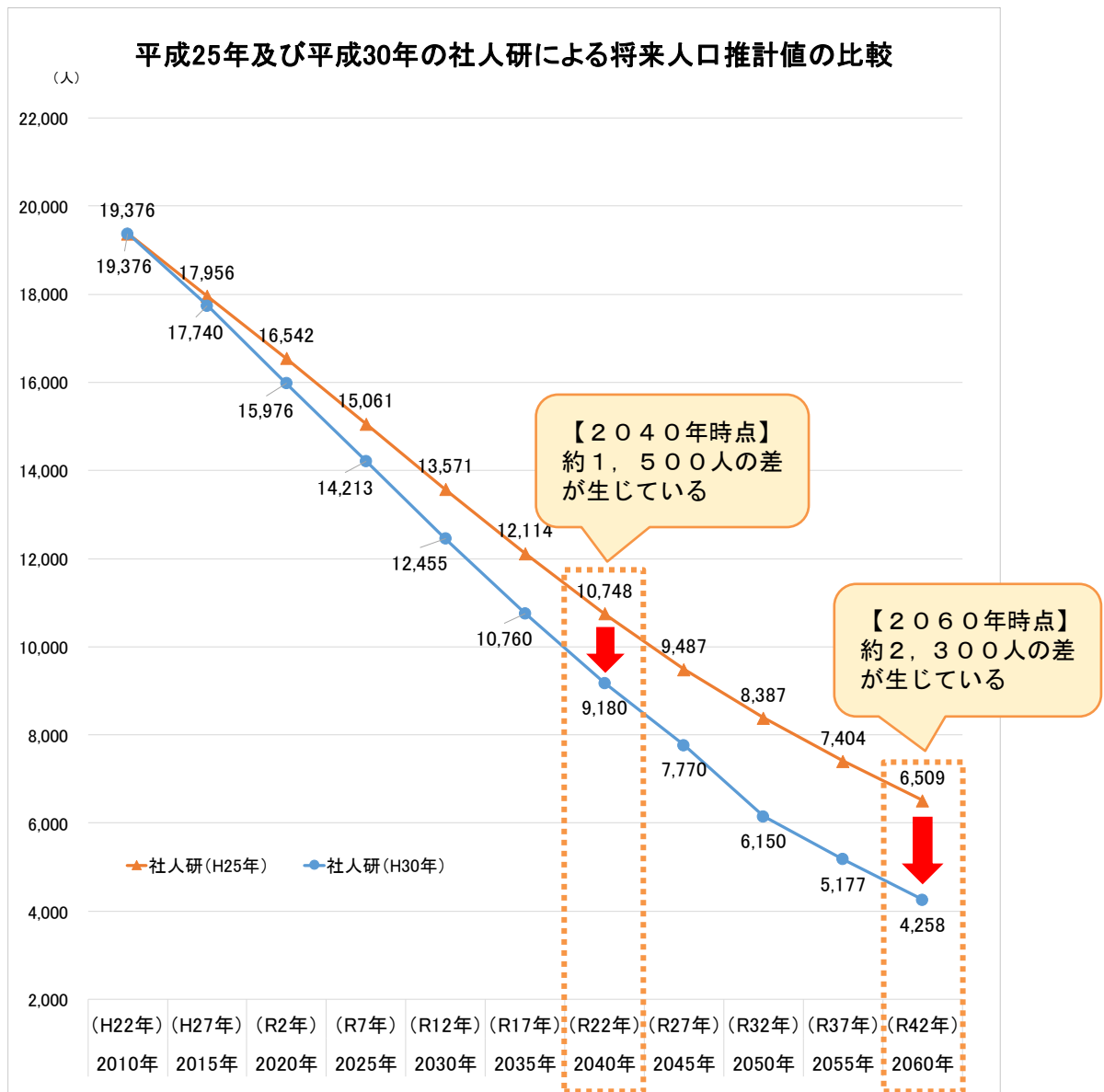
(1) 基準となる将来人口推計

1) 社人研推計における将来人口推計の比較

- ・改訂前の人口ビジョン策定時に将来人口推計の算出基準として用いた平成25年社人研推計準拠の推計値（中位推計）と最新の平成30年社人研推計準拠の推計値（中位推計）を比較すると、2040（令和22）年時点では約1,500人、2060（令和42）年時点では約2,300人の差が生じています。

【ポイント】

- ・本町の人口減少の状況は、この5年間で加速度的に進行した。この状況は今後も続くものと予測している。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

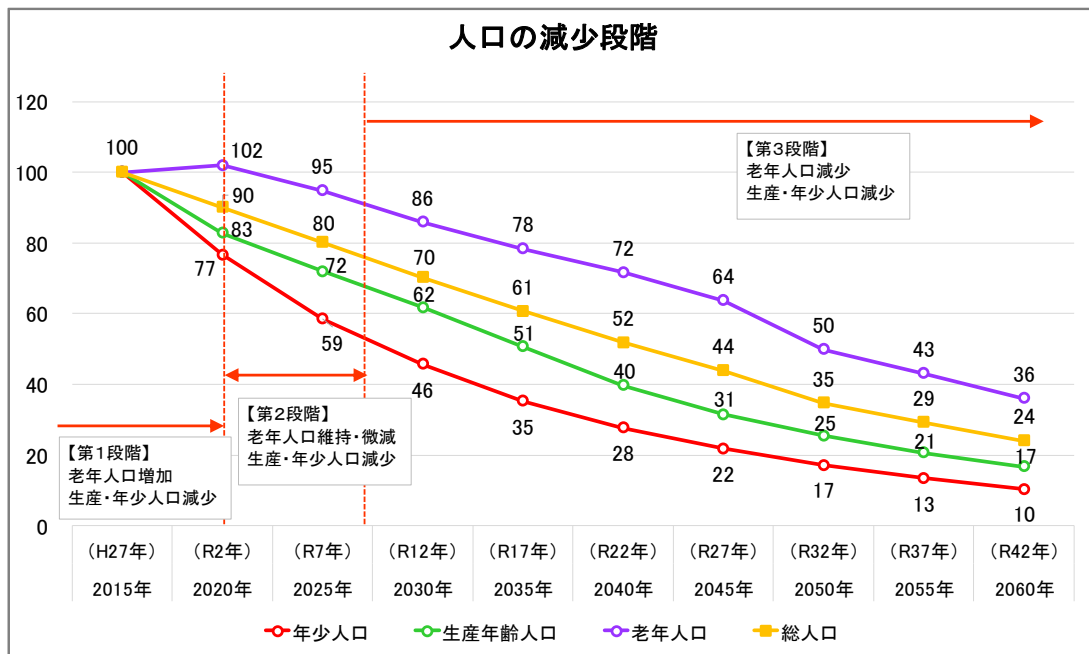
3. 将来人口の推計と分析

2) 人口減少段階の分析

- ・人口減少は、第1段階（老年人口増加、生産・年少人口減少）、第2段階（老年人口維持・微減、生産・年少人口減少）、第3段階（老年人口減少、生産・年少人口減少）の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・平成30年社人研推計準拠の「中位」推計に基づき本町を分析すると、2015（平成27）年の人口を“100”とした場合の老年人口の指標は、2020（令和2）年以降減少に転じると推計されています。

【ポイント】

- ・全国や北海道の動向よりも早く推移しており、2025（令和7）年にはすでに、最も高い「第3段階」に入ることが予測される（下段の「人口減少段階の比較」を参照）。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

参考：人口減少段階の比較（【人口の単位】白老町：人 / 全国・北海道：1,000人）

		2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	2015年を100とした 場合の2045年指数	人口減少段階
白老町	老年人口	7,254	4,616	64	3
	生産年齢人口	9,011	2,833	31	
	年少人口	1,475	321	22	
全国	老年人口	33,868	39,192	116	1
	生産年齢人口	77,282	55,845	72	
	年少人口	15,945	11,384	71	
北海道 (札幌市を除く)	老年人口	1,079	998	92	2
	生産年齢人口	1,963	1,009	51	
	年少人口	388	193	50	

3. 将来人口の推計と分析

【ここまでの整理】

- 改訂前の人口ビジョン策定時に将来人口推計の算出基準として用いた平成25年社人研推計準拠の推計値（中位推計）と最新の平成30年社人研推計値（中位推計）を比較すると、平成30年の方が人口の減少幅が大きくなっており、今後より一層加速することが予想される。
- 人口減少段階では、2025（令和7）年以降「第3段階」へ突入することが予測されており、全国・全道と比較しても厳しい状況にある。

本町の人口減少・高齢化について、他自治体と比較しても厳しい状況に立たされる
ことが予想される。

【将来人口の推計の基準について】

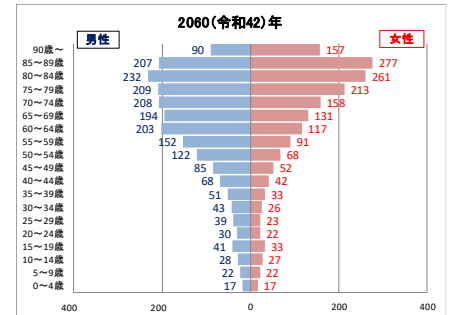
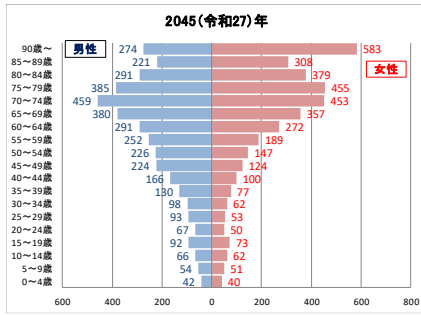
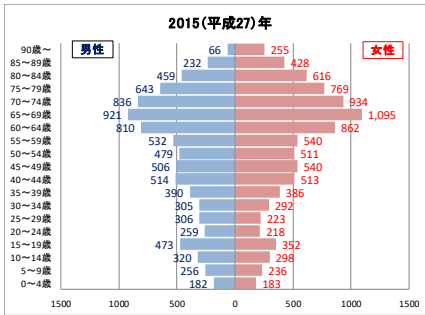
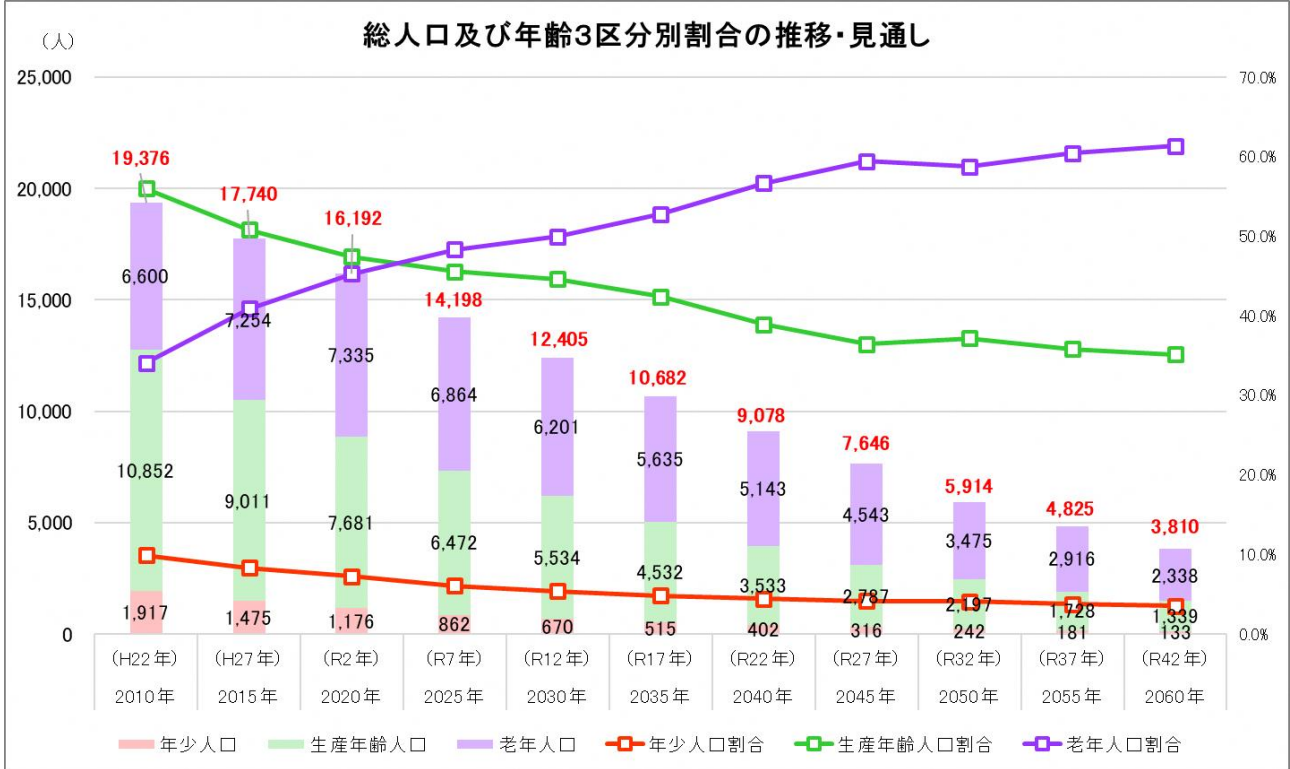
- 以上の状況を踏まえ、推計の基準を下記のとおり設定する。
平成30年 社人研推計（中位推計）をベースに、全国の社人研推計の乖離率（出生中位・死亡中位の推計値と出生低位・死亡低位の推計値の減少率）をかけあわせて算出した町独自推計値（社人研に準拠した低位推計値）を用いる。

※以下、このベースとなる推計値を「町独自推計値（低位推計）」と表記する。

3. 将来人口の推計と分析

将来人口の推計

- ・「町独自推計値（低位推計）」の2060（令和42）年までの総人口及び年齢3区分別割合の推移は以下のとおりです。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値
 ※総人口の値は年齢不詳者を含めて計上しているため、各年齢区分の合計値と一致しない場合があります。

・以下、人口の将来展望を検討するにあたり、この「町独自推計値（低位推計）」を基に、出生率や移動率などの条件を複数設定し、人口推計の比較及び、自然増減・社会増減の影響度を分析する。

3. 将来人口の推計と分析

(2) 将来人口の分析

1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

・本分析は、出生率の向上と社会増のどちらが人口減少抑制に寄与するのか、その影響度の大きさを分析するものです。ここでは、町独自推計値（低位推計）をベースに、以下の2つのシミュレーションによりその分析を行いました。

シミュレーション1【合計特殊出生率 向上】

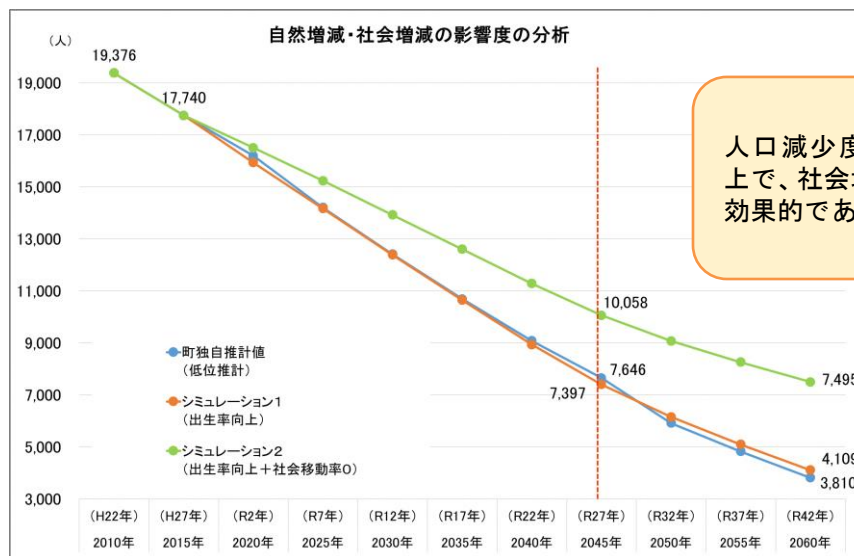
町独自推計値（低位推計）において、合計特殊出生率が2060（令和42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の「2.1」）まで上昇したと仮定した場合。

シミュレーション2【合計特殊出生率 向上 + 社会移動率 0】

同じく町独自推計値（低位推計）において、合計特殊出生率が2060（令和42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）したと仮定した場合。

【分析結果】

- ・シミュレーション2の方が、人口減少抑制に寄与する。つまり、社会増（定住及び転入、転出抑制等）が人口減少抑制に効果的であることを示している。



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045(令和27)年推計人口=7,397人 町独自推計値(低位推計)の2045(令和27)年推計人口=7,646人 ⇒ 7,397人/7,646人=96.7%	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045(令和27)年推計人口=10,058人 シミュレーション1の2045(令和27)年推計人口=7,397人 ⇒10,058人/7,397人=136.0%	5

自然（社会）増減の影響度 「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110%
「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加

3. 将来人口の推計と分析

2) 人口構造の分析

- ・人口の“数”だけではなく、総人口に対する適正な年齢区分別の構造・バランス感も、将来人口が持続していく上で重要な要素です。例えば、人口が増えたとしても、その人口構造の内訳の大半が老年人口で占めている場合、長期的にみると減少に転じることとなります。
- ・以下「1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」と同様、町独自推計値（低位推計）をベースに、シミュレーション1、2を比較しました。

【分析結果】

- ・シミュレーション2においては、各年齢区分において減少率が小さくなっている（老年人口は除く）。つまり、人口減少の抑制に加え、人口構造の適正化が図られることを示している。

■白老町の推計結果ごとの人口増減数・増減率

		総人口 (人)	0-14歳 人口 (人)	うち 0-4歳 人口 (人)	15-64歳 人口 (人)	65歳以上 人口 (人)
2015年 (H27年)	現状値	17,740	1,475	365	9,011	7,254
2045年 (R27年)	町独自推計値(低位推計)	7,646	316	83	2,787	4,543
	シミュレーション1 (出生率向上)	7,397	510	145	2,864	4,023
	シミュレーション2 (出生率向上+社会移動率0)	10,058	1,235	375	4,756	4,067

		総人口 (%)	0-14歳 人口 (%)	うち 0-4歳 人口 (%)	15-64歳 人口 (%)	65歳以上 人口 (%)
2015年 (H27年) から 2045年 (R27年)の 増減率	町独自推計値(低位推計)	▲56.90	▲78.59	▲77.36	▲69.07	▲37.37
	シミュレーション1 (出生率向上)	▲58.30	▲65.42	▲60.33	▲68.21	▲44.55
	シミュレーション2 (出生率向上+社会移動率0)	▲43.30	▲16.25	102.79	▲47.22	▲43.94

出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

3. 将来人口の推計と分析

3) 老年人口比率の変化（長期推計）

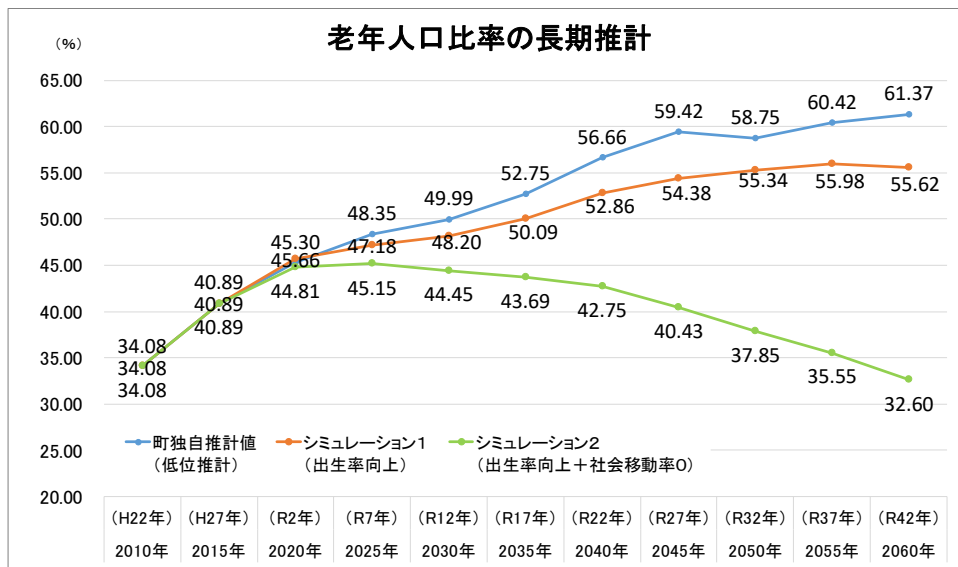
- ・町独自推計値（低位推計）、シミュレーション1、2について、2045（令和27）年時点の仮定を2060（令和42）年まで延長して推計を行いました。
- ・老年人口について、町独自推計値（低位推計）は2060（令和42）年まで増加傾向が続いており、シミュレーション1は2055（令和37）年まで増加し続けていますが、2060（令和42）年に減少に転じています。また、シミュレーション2は2025（令和7）年をピークに以降減少しており、2060（令和42）年時点では、町独自推計値（低位推計）の約半分の比率となっています。

【分析結果】

シミュレーション2においては、老年人口比率が低くなっている。つまり、社会増により、人口構造の適正化が図られることを示している。

■ 2010（平成22）年から2060（令和42）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
		(H22年)	(H27年)	(R2年)	(R7年)	(R12年)	(R17年)	(R22年)	(R27年)	(R32年)	(R37年)	(R42年)
町独自推計値 (低位推計)	総人口	19,376	17,740	16,192	14,198	12,405	10,682	9,078	7,646	5,914	4,825	3,810
	年少人口比率	9.90	8.31	7.26	6.07	5.40	4.82	4.43	4.13	4.09	3.76	3.50
	生産年齢人口比率	56.02	50.80	47.44	45.58	44.61	42.43	38.91	36.45	37.16	35.82	35.13
	老年人口比率	34.08	40.89	45.30	48.35	49.99	52.75	56.66	59.42	58.75	60.42	61.37
	75歳以上比率	16.03	19.55	24.31	30.73	34.91	35.36	35.64	37.86	38.35	41.96	43.22
シミュレーション1 (出生率向上)	総人口	19,376	17,740	15,929	14,165	12,383	10,636	8,929	7,397	6,148	5,093	4,109
	年少人口比率	9.90	8.31	7.52	7.07	7.11	6.86	6.84	6.90	6.95	7.12	7.54
	生産年齢人口比率	56.02	50.80	46.82	45.75	44.69	43.05	40.30	38.72	37.71	36.90	36.84
	老年人口比率	34.08	40.89	45.66	47.18	48.20	50.09	52.86	54.38	55.34	55.98	55.62
	75歳以上比率	16.03	19.55	23.88	29.52	33.10	32.69	31.76	32.62	36.19	38.89	39.18
シミュレーション2 (出生率向上+社会移動率0)	総人口	19,376	17,740	16,503	15,232	13,921	12,602	11,278	10,058	9,069	8,257	7,495
	年少人口比率	9.90	8.31	7.36	7.15	8.17	9.74	11.37	12.28	12.33	12.41	13.42
	生産年齢人口比率	56.02	50.80	47.83	47.70	47.38	46.57	45.88	47.29	49.82	52.04	53.98
	老年人口比率	34.08	40.89	44.81	45.15	44.45	43.69	42.75	40.43	37.85	35.55	32.60
	75歳以上比率	16.03	19.55	23.63	28.69	31.15	29.39	26.73	25.14	25.23	24.55	22.23



出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

3. 将来人口の推計と分析

(3) 目指すべき将来の方向

人口減少社会に対し、町として何もせず、なりゆきに任すと、人口の減少段階が「第3段階」に突入り、町の総人口が、2045（令和27）年には7,770人、2060（令和42）年には4,258人と、社人研推計のとおり減少していきます。

一方、町として人口減少社会に対する戦略・施策を実施し、人口構造の適正化を図ることで、人口減少幅の抑制が可能となることが、分析結果から明らかとなりました。

これまでの分析結果や前回策定の人口ビジョンとの乖離等、様々な状況を踏まえ、本町が目指すべき将来の方向性を以下のとおり設定します。

【人口の将来展望の推計基準】

- ・人口減少段階のスピードが国や北海道に比べ進んでいることや、社人研推計の結果が年々厳しい予測となっていることから、町独自で算出した「低位推計」を基準とします。（改訂前人口ビジョンから下方修正）

【合計特殊出生率】

- ・人口規模を維持するため、望まれる合計特殊出生率としては人口置換水準である2.07が必要ですが、実態は1.21（町独自推計）であり、その差は非常に大きい状況です。また、子育てしやすい環境づくり等の施策を実施したとしても、その効果は短期的に表れるものではなく、長期的な視点が必要であることから、2060（令和42）年時点において国民希望出生率である1.8を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから下方修正）

【人口移動率】

- ・人口移動率の均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）は現状や今後の見通しからも厳しい状況にあります。合計特殊出生率と同様、人口移動率についても、長期的な視点を持ち、移住施策や交流人口拡大策等の展開により、現在の移動率を徐々に抑制し、2分の1を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから下方修正）

【転入人口（子ども及び子育て世代等）】

- ・今後、加速化する少子・高齢化社会においても、まちの魅力や良さを損なわず持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代の存在は必要不可欠です。また、分析結果からも社会増によってまちの人口規模及び構造の改善が図られることも分かりました。このことから、若い世代等をターゲットとした、魅力的なまちづくりを進めることで、年間40人の転入を目指すこととします。（改訂前人口ビジョンから維持）

■将来人口推計における基本的条件

区分	条件項目	人口ビジョン改訂後	改訂前
自然動態	合計特殊出生率	2060（令和42）年にかけて1.8まで上昇 ※1.8は国民希望出生率	1.4（2020年）→1.8（2040年）→2.1（2060年）
社会動態	人口移動率	2060年（令和42）年時点で国の設定値の1/2となるよう段階的に変動	2015～2020年まで：国の設定値の1/4 →2020年以降：0
	転入人口 国博関係者	—	+240人 （2020年まで）
	転入人口 子ども子育て世代等	+200人（2015（平成27）年から2060（令和42）年の間、毎年40人ずつ）	同左

4. 人口の将来展望

(1) 人口の長期見通し

前項の「目指すべき将来の方向」に基づき、合計特殊出生率の上昇、転出の抑制及び転入の促進等を図ることで、2045（令和27）年で8,601人、2060（令和42）年で6,122人の人口確保を目指します。



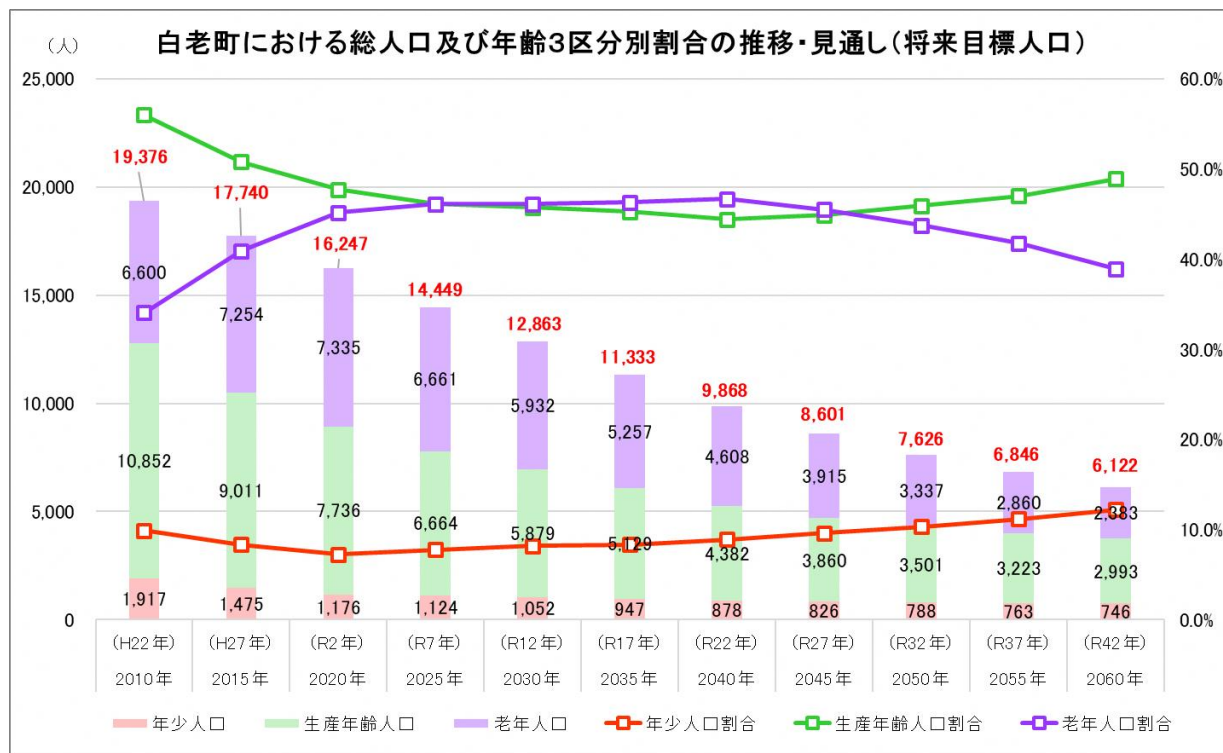
出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値



4. 人口の将来展望

(2) 年齢3区分別割合の推移・見通し

前項の「目指すべき将来の方向」に基づき、総人口に対する年少人口及び生産年齢人口の割合の上昇と老年人口の割合の抑制を図ることで、人口構造の適正化を目指します。



	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)	2050年 (R32年)	2055年 (R37年)	2060年 (R42年)
年少人口	1,917	1,475	1,176	1,124	1,052	947	878	826	788	763	746
生産年齢人口	10,852	9,011	7,736	6,664	5,879	5,129	4,382	3,860	3,501	3,223	2,993
老年人口	6,600	7,254	7,335	6,661	5,932	5,257	4,608	3,915	3,337	2,860	2,383
合計	19,376	17,740	16,247	14,449	12,863	11,333	9,868	8,601	7,626	6,846	6,122
年少人口割合	9.9%	8.3%	7.2%	7.8%	8.2%	8.4%	8.9%	9.6%	10.3%	11.2%	12.2%
生産年齢人口割合	56.0%	50.8%	47.7%	46.1%	45.7%	45.3%	44.4%	44.9%	45.9%	47.0%	48.9%
老年人口割合	34.1%	40.9%	45.1%	46.1%	46.1%	46.3%	46.7%	45.5%	43.8%	41.8%	38.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%


出典：2010（平成22）年及び2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

※総人口の値は年齢不詳者を含めて計上しているため、各年齢区分の合計値と一致しない場合があります。

【将来目標人口】

2045（令和27）年 [対策前] 7,646人 ⇒ [対策後] **8,601人**
人口減少対策分：+955人

2060（令和42）年 [対策前] 3,810人 ⇒ [対策後] **6,122人**
人口減少対策分：+2,312人



白老町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン 改訂版
令和2年6月発行
■発行 北海道白老町
■編集 白老町企画課

